

# 2018 年度：国際情勢の回顧と展望

2018 年 5 月

一般財団法人 世界政経調査会

## 2018 年度：国際情勢の回顧と展望

### 目 次

	ページ
1. 全 般 .....	1
2. 米 州 .....	5
(1) 米国：内外情勢で混迷、翻弄のトランプ政権	
(2) 政治・大統領選挙年を迎えた中南米 チリ、ホンジュラス、パラグアイ、ベネズエラ、コロンビア、 メキシコ、ブラジル	
3. 中 国 .....	15
(1) 国内関係	
(2) 対外関係	
(3) 台湾関係	
4. 朝鮮半島 .....	20
5. アジア太平洋 .....	22
(1) 一連のASEAN首脳会議開催	
(2) 南シナ海情勢	
(3) フィリピン	
(4) イスラム過激派のテロ動向	
(5) ミャンマー	
(6) ベトナム	
(7) カンボジア	
(8) タ イ	
(9) その他情勢：マレーシア、オーストラリア	
6. 中東・北アフリカ .....	30
イスラエル／パレスチナ、イラン、シリア、イラク、エジプト 及び湾岸を巡る情勢	
7. ロシア .....	37
(1) プーチン大統領、過去最高の得票率で4選	
(2) 欧米との関係は更に悪化、シリア和平主導も情勢複雑化	
(3) ウクライナ問題、旧ソ連諸国との関係	
(4) 安倍首相の訪口続く、各レベルで対話活発	

### 1. 全 般

2017 年の国際情勢は、「米国第一主義（アメリカ・ファースト）」を掲げるトランプ政権の誕生で大きく揺れ動き、翻弄された。また、北朝鮮の核・ミサイル開発とそれに対する国連安保理制裁決議と各国の対応に伴う動きも激しく、時には米朝対立の構図となって軍事的緊張も高まった。米国と北朝鮮の国家間のやり取りに加え、ドナルド・トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長の個人的な駆け引きも目立った。内戦の続くシリア情勢では相変わらず空爆が続き、シリア軍による化学兵器使用疑惑や子供を含む難民問題も絶えなかった。2017 年 4 月 7 日にトランプ政権下でアサド政権側に対して巡航ミサイル「トマホーク」59 発による空軍基地攻撃が行われたが、2018 年 4 月 13 日は米国のみならず英国、フランス軍による限定攻撃が 2 度目として実施、巡航ミサイル計 105 発が撃ち込まれた。シリア情勢では反体制側に立つ米国と、アサド政権を支援するロシアの対立も激しく顕著であった。シリアとイラクに跨るイスラム過激派組織「I S I L（イラク・レバントのイスラム国＝I S）の拠点都市ラッカ、モスルなどは次々と解放されて I S I L の壊滅化が進んだ一方で、各国では次第に各国内で生まれ育った人物が国外の過激派組織などに感化されて自国で自爆・爆破テロ、銃・車・刃物等でテロ事件を起こす新たな「ホームグロウン・テロ」の脅威が頻発した。トランプ大統領の突然のエルサレム首都宣言で中東和平は絶望的となり、パレスチナでは死者が出る抗議行動が相次ぎ、イスラエル・パレスチナ間の対立も深刻な火種となってきた。イランの核問題、シリア、北朝鮮、中国、ロシア情勢などをめぐっての対応では時には米国・欧州間、旧東西冷戦時代再来のような米国対ロシア・中国の対峙といった国際情勢の展開、構図も見え隠れした 1 年であった。

欧州情勢では総選挙等の度に混迷が続き、ポピュリズムの拡大とともに反 EU、移民・難民の受け入れ是非問題で揺れた。また、スペインからの独立を目指す「カタルーニャ自治州」独立問題も出口がみえないまま展開し、カルラス・プッチデモン前自治州首相に対しては逮捕状が出て一時拘束される事態ともなった。中国は「一帯一路」構想に加え、憲法改正によって習近平指導体制に任期が外され、長期政権となることが確定した。ロシアでもウラジーミル・プーチン大統領が大統領選挙で圧勝して大統領 4 期目という長期政権を 2018 年 5 月 7 日にスタートさせた。ミャンマーでは打開策がみえないままイスラム系少数民族「ロヒンギャ難民」問題が続き、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相にも非難の矛先が向かって幾つかの荣誉賞剥奪に加え、米国などからは対ミャンマー制裁措置の発動もみられた。韓国では朴槿恵前大統領が逮捕される事態となって 9 年ぶりに革新政権が誕生、その朝鮮半島情勢をめぐっては 2018 年に入って大きな変化がみられる。アフリカのジンバブエでは実権 37 年間のロバート・ムガベ大統領が失脚した。軍事・軍縮問題ではトランプ政権の「力による平和」の下、軍拡の動きが中国、ロシアとの間で続けられると同時に、米国は核・軍備増額姿勢を示しつつ核兵器の役割を広げる方針を示し、オバマ前政権の「核なき世界」とは逆の方向に向かって動き出した。

2017 年を振り返ると、1 月は米国で政治経験の無いトランプ大統領が第 45 代大統領に就任し、就任直後から数々の大統領令を発令して大きな話題となった。女性蔑視発言などで米国のみならず世界各国でも就任当初から「反トランプ」抗議デモ、集会などが相次いだ。トルコのイスタン

ブルでは39人が死亡、カナダのケベック市でも6人が死亡する銃乱射テロ事件などが相次いだ。2月はトランプ大統領と安倍首相がホワイトハウスとフロリダ州で2日間にわたってゴルフも交えた異例な「日米首脳会談」が行われた。北朝鮮では2016年10月以来の中長距離弾道ミサイル「北極星2号」の発射実験が行われた一方、金正恩朝鮮労働党委員長とは異母兄弟に当たる金正男氏（54歳）がクアラルンプール国際空港で殺害された。3月はUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）がシリア内戦による難民が6年間で500万人に達したと発表。韓国では憲法裁判所が朴槿恵大統領に対して罷免宣言を行い、同大統領は逮捕された。3月1日からは米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」が4月30日まで実施され、北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射に対して韓国にTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）配備が始まり、原子力空母「カール・ビンソン」も韓国・釜山港に入港するなどの動きがあった。また、米国の下院外交委員会では北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定する法案を可決するなど、北朝鮮情勢をめぐっての緊張関係がみられた。

4月はトランプ大統領と習近平・中国国家主席による初の「米中首脳会談」がフロリダ州で開催された。同会談の最中である現地時間7日、化学兵器使用の疑惑が持たれたシリアのアサド政権側に対して巡航ミサイル「トマホーク」59発の攻撃が行われた。トランプ大統領は「北朝鮮は面倒を起こそうとしている。（問題解決へ）中国が協力を決断しなければ、我々は独力で問題を解決する」とツイッターに寄稿し、原子力空母「カール・ビンソン」を朝鮮半島近海に派遣。また、北朝鮮問題では米国の下院本会議が「テロ支援国家」再指定の法案を可決した。一方、アフガニスタン問題でトランプ政権は同国ナンガルハル州におけるISIL施設攻撃でMOAB（大規模爆風爆弾）「GBU43」を投下した。ロシア・サンクトペテルブルクの地下鉄では14人が死亡する爆破テロが発生した。5月にはフランスで大統領選挙の決選投票（第2回投票）が行われ、39歳の若さで史上最年少のエマニュエル・マクロン元経済産業デジタル相が勝利し、マクロン大統領の誕生となった。また、朴槿恵前大統領の弾劾・罷免決定による韓国大統領選挙では革新系最大野党「共に民主党」の文在寅候補が勝利し、第19代韓国大統領に就任した。韓国では9年ぶりとなる革新政権の誕生であった。イランでも大統領選挙が実施され、ハッサン・ロハニ大統領が再選を果たした。ブリュッセルでは「NATO（北大西洋条約機構）首脳会議」、イタリアのシチリア島では「主要7か国（G7）首脳会議」が開かれ、トランプ大統領が就任後初めて両首脳会議に出席した。出席前、トランプ大統領は事前にサウジアラビア、イスラエル、パレスチナ自治区の中東、バチカンなどの欧州歴訪を行い、トランプ大統領にとって就任初の外遊となった。同月は英国マンチェスターのコンサート会場で22人が死亡、59人が負傷する爆弾テロ、またテムズ川に架かるロンドン橋付近でもテロ事件があり7人が死亡した。6月はトランプ大統領がオバマ前大統領のレガシー、政策を撤回する動きが目についた。地球温暖化対策枠組み「パリ協定」からの離脱と、キューバ制裁緩和策を転換して制裁強化策への発表が目についた。習近平・中国国家主席が「香港返還20年」に合わせて初めて6月29日～7月1日まで香港を訪問。サウジアラビアやUAE、エジプトなどアラブ諸国がカタールと断交するという事案もあった。

7月は「G20 首脳会議」がドイツのハンブルクで開かれ、同サミット出席に伴ってトランプ大統領がプーチン大統領と初の「米ロ首脳会談」を行い、習近平・中国国家主席との「米中首脳会談」も行われた。一方、米国の下院本会議と上院本会議はロシアに対する制裁強化法案を可決した。トランプ大統領は「フランス革命記念日」式典に合わせてフランスを訪問し、軍事パレードを観察して米国での軍パレード実施の企画を国防総省等に指示。7月4日の「米国独立記念日」に北朝鮮は弾道ミサイル1発を発射、北朝鮮中央テレビは「特別重大報道」でICBM（大陸間弾道ミサイル）「火星14号」発射に成功したと発表した。「火星14号」発射は28日に2回目が行われた。8月にはトランプ大統領が公約としていた「NAFTA（北米自由貿易協定）」再交渉がスタートし、16～20日までワシントンで第1回目の交渉が行われた。トランプ大統領は議

会を通過した対ロシア制裁強化法案に署名、ロシアに対して在米3施設などを9月2日までに閉鎖するよう要求した。国連安保理は2回のICBM発射を行った北朝鮮に対して新制裁決議を採択、米国は1日から米国人の北朝鮮への渡航禁止措置を実施。また、トランプ大統領は北朝鮮に対して「見たこともない炎と怒りに直面」「グアム攻撃なら後悔する」とも警告した。長い間の外交課題でもあった駐留米軍も含めたアフガニスタン問題で、トランプ大統領は米軍を増派し早期撤収を否定する新戦略を発表した。スペインのバルセロナでは連続テロがあり15人が死亡。9月は1日から北朝鮮への米国人の渡航禁止措置が正式に実施されたが、一方で北朝鮮は3日に6回目の核実験（ICBM搭載用の水爆実験）を実施、弾道ミサイルの発射も強行した。それに伴い、国連安保理は11日に米国が作成した対北朝鮮制裁決議案を全会一致で採択した。

10月はスペインの「カタルーニャ自治州」で分離独立の是非を問う住民投票が実施され、独立賛成派が90.18%を占めた。この投票結果を受けて自治州側と、これを認めないとするスペイン政府側との間で対立、混迷が続くことになった。米国ではラスベガスのコンサート会場で銃乱射事件があり58人が死亡、ニューヨークでも小型トラックが暴走するというテロ事件で8人が死亡した。米国はUNESCO（国際連合教育科学文化機関）に対して「2018年末で脱退する」と通知。北朝鮮問題ではB1戦略爆撃機2機を朝鮮半島上空に派遣したほか、南シナ海での「航行の自由作戦」も実施した。11月はAPEC首脳会議、東アジア首脳会議（EAS）、ASEAN首脳会議出席でトランプ大統領による初の日本、韓国、中国、ベトナム、フィリピンのアジア5か国歴訪があった。日本でのゴルフ外交と、オバマ前大統領との間で不信感が広がり首脳会談が途切れていた「米国・フィリピン首脳会談」が実現して注目された。20日にはトランプ大統領が9年ぶりに北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定した。ジンバブエでは事実上のクーデターがあり、37年間「独裁大統領」となっていたムガベ大統領が21日に辞任した。エジプトのモスクでは爆弾テロ事件があり、死者が300人を超えた。12月は米韓空軍の軍事訓練が行われる一方で、北朝鮮に対する国連を中心とした制裁措置の完全実施が問題視され、ジェフリー・フェルトマン国連事務次長の北朝鮮訪問も注目されたが特別な成果はみられなかった。ミャンマー少数民族「ロヒンギャ難民」とローマ法王のダッカでの面会もあった。トランプ大統領にとって公約の目玉であった「税制改革法案」が同月成立したが、5～6日にはトランプ大統領が一方向的にエルサレムをイスラエルの首都と関係国に伝達、在イスラエル米国大使館もそのエルサレムに移転すると宣言したことで、国連、各国に大きな波紋を投げ掛け、中東全域に大きな混乱を及ぼした。

2018年はG7議長国にはカナダ、ASEAN議長国にはシンガポール、APEC議長国にはパプアニューギニア、上半期のEU議長国にはブルガリア、CIS（独立国家共同体）議長国にはタジキスタン、EEU（ユーラシア経済連合）議長国にはロシア、AU（アフリカ連合）議長国にはルワンダがそれぞれ就任した。2017年12月にはG20議長国に既にアルゼンチンが就任しており、それぞれの議長国が主導的な役割を担って国際情勢のスケジュールを進めて行くことになる。そうした中、1998年に設立された米国政治リスク専門コンサルタント会社「ユーラシア・グループ」は、2018年1月2日に「2018年世界10大リスク」を発表した。それによると、世界リスクの第1位は「力の空白を歓迎する中国」、第2位はサイバー攻撃や北朝鮮情勢などでの「偶発的な惨事」の可能性、第3位はAI（人工知能）やビッグデータの技術進展による社会の変化、米中の覇権争いや市場競争など「米中ハイテク冷戦」、第4位はNAFTAや大統領選挙が市場リスクに影響しそうな「メキシコ」、第5位は核合意の命運次第で地域の危機も抱える「米国・イラン関係」、第6位は政府や官僚、メディアの信頼低下に伴う「空洞化する体制」、第7位は「進化する保護主義」、第8位はEU離脱問題が内政にも影響しそうな「英国」、第9位はイスラム主義や嫌中感情などの台頭に伴う「南アジアのアイデンティティ政治」、第10位はテロや内戦への対応に伴う「アフリカの安全保障」を挙げた。2018年の10大リスクで最も注目されるのが第1位で、米国のトランプ政権誕生でリーダー不在となった世界秩序の「空白」を、中国が埋めよ

うとすることを意味している。同グループは、2018年は「株価は上昇し、経済は悪くないが、市民は分断され、政府は十分に統治できていない。世界秩序は壊れ始めている」と分析した。

2017年は北朝鮮による6回目の核実験、そしてほぼ毎月のように弾道ミサイル発射を行って国連を中心とする国際情勢、各国情勢は揺らいだ。しかし、2018年に入って北朝鮮情勢は大きく変化、動き出した。1月1日に金正恩委員長が「新年の辞」で南北関係改善に意欲を示し、9日には南北閣僚級会合で北朝鮮が韓国「平昌冬季五輪」への参加を表明。2月9日に「平昌冬季五輪」が開幕すると南北朝鮮が合同行進。3月5日には金正恩委員長が韓国特使と平壤で会談、3月8日にはトランプ大統領が「米朝首脳会談」に応じる意向を示した。それに伴い、3月30日～4月1日にかけて次期国務長官に指名されたマイク・ポンペオCIA長官(当時)が極秘に北朝鮮を訪問し、4月1日に金正恩委員長と会談。逆に3月26～28日には金正恩委員長が極秘に中国を列車で訪問、26日に北京の人民大会堂で習近平・中国国家主席と初の「中朝首脳会談」を行った。そして金正恩委員長は3月30日に平壤で訪朝したトーマス・バッハIOC(国際オリンピック委員会)会長とも会談した。3月31日～4月3日までは韓国芸術団が訪朝し、4月27日には板門店「平和の家」で文在寅・韓国大統領と金正恩委員長による初の「南北首脳会談」も開催された。南北首脳会談は2000年6月、2007年10月に続き、3回目の歴史的会談となったが、その前の4月20日には金正恩委員長によって核実験とICBM発射実験の中止、核実験場の廃棄が発表された。2月と3月に韓国で行われた「平昌冬季五輪・パラリンピック」で延期されていた「米韓合同軍事演習」は4月1日から再開されたが、朝鮮半島情勢をめぐるこうした北朝鮮側の動きに配慮して期間は短く、首脳会談当日の訓練は中断しての実施となった。当初4～5月開催と発表されたトランプ大統領と金正恩委員長による史上初の「米朝首脳会談」は6月12日、シンガポールでの開催に決定したが、そうした一連の動きに伴って安倍首相は4月17～20日に訪米してフロリダ州で17～18日の2日間、トランプ大統領と過去3回目となる「『ゴルフ外交』を交えた日米首脳会談」が生まれ、朝鮮半島の非核化や拉致問題、「最大限の圧力」継続などに関して事前確認がなされた。5月22日には金正恩委員長と初首脳会談を行った文在寅・韓国大統領が訪米してホワイトハウスでトランプ大統領と「米韓首脳会談」を行ったが、その前の5月7～8日には金正恩委員長が今度は空路・航空機で中国遼寧省大連市を訪れて習近平・中国国家主席と2回目の「中朝首脳会談」を行ったほか、5月9日には東京で安倍首相、李克強・中国首相、文在寅・韓国大統領による「日中韓首脳会談」が約2年半ぶりに開かれ、同日にはポンペオ国務長官が2回目の北朝鮮訪問を行うなど目まぐるしい外交駆け引きが展開されており、朝鮮半島情勢をめぐる動きが2018年の大きな注目点となってきた。しかし、6月12日に歴史的となるはずだったシンガポールでの「米朝首脳会談」は、トランプ大統領による金正恩委員長宛ての5月24日付け「通告書簡」によって一旦「中止」が発表されたが、その後も開催に向けた交渉、駆け引きが継続されている。

一方、中東問題ではトランプ大統領の決断によって4月13日(シリア時間14日)、化学兵器使用疑惑が持たれていたシリアのアサド政権に対する米英仏軍による2度目のミサイル攻撃が実施された。また、欧米など6か国とイランが2015年に締結した「イラン核合意」の見直し期限が5月12日に迫るなか、同核合意に批判し続けてきたトランプ大統領が5月9日にイラン核合意「離脱」を発表しつつ、イランに対して全制裁措置を復活させる大統領令に署名した。「イスラエル建国70周年」にあたる5月14日にテルアビブからエルサレムへの首都宣言問題でも、それに伴い米国大使館をエルサレムに移転し、同式典にイバンカ大統領補佐官、クシュナー大統領上級顧問、ムニューシン財務長官らを派遣したが、パレスチナ自治区のヨルダン川西岸とガザ地区などでは多数の犠牲者が出るイスラエルと米国に対する抗議デモが頻発し、イスラエルとパレスチナとの中東和平交渉、中東問題はトランプ政権誕生によって一層難しく複雑なものになった感がある。欧州では各国の政治、社会、経済的混乱が続いており、加えて移民・難民の受け入れ

是非が政治の大きな争点になっている。2019年3月末までとなってきた英国の「EU離脱」協定合意履行も、難民、経済、テロ問題などで難しい局面にある。中南米では2018年半ばから影響力が大きな国で大統領選挙があり、まさに「大統領選挙年」「政治の季節」を迎えている。中国とロシアでは習近平国家主席とプーチン大統領の「長期政権」が確定したのに対し、米国では11月6日に内政、外交、人事、予算等のあらゆる面で予測不能で、国際社会における信頼が急落しているトランプ大統領、同政権の信任を問う「2018年中間選挙」が実施される。それらが今後の国際情勢にどのような影響を及ぼして行くのか注目される1年となりそうだ。

## 2. 米 州

### (1) 米国：内外情勢で混迷、翻弄のトランプ政権

2016年11月8日の「2016年大統領選挙」で勝利したドナルド・トランプ氏は、2017年1月20日に第45代大統領に正式就任した。トランプ大統領は1946年6月14日、ニューヨーク市クイーンズ生まれの71歳。身長約190センチ、体重108キロ、血圧122-74、安静時心拍数68、認知能力テストは全問正解、服用薬は男性型脱毛症治療薬など、飲酒・喫煙はなし。これが2018年1月12日にウォルター・リード軍医療センターで受診したトランプ大統領の健康診断の結果である。主治医のロニー・ジャクソン氏（海軍准将）は1月16日にホワイトハウスで記者会見し、「トランプ大統領は非常に健康な状態にあり、任期満了まで維持できる」「全体的な健康状態は素晴らしい」と太鼓判を押した。父は中流階級用の共同住宅を扱う不動産業、母は英スコットランド生まれで慈善活動家。その父母の下、トランプ大統領は5人兄弟の次男で、宗教はキリスト教。ペンシルベニア大学ウォートン校を卒業し、家族はメラニア夫人及び2人の前妻との間に子供5人。2度の離婚を経て結婚は3回、2005年にスロベニア出身のモデルだったメラニアさんと再婚した。不動産開発、ホテル、ゴルフ場、カジノなどを運営しつつ、テレビ番組プロデューサー兼ホストも務め、テレビ番組「アプレンティス」のホストでは「お前はクビだ」の決めセリフで有名、資産総額は45億ドルとも言われているが破産歴もある。

政治家ではなく、ビジネスマン、大富豪家として知られたトランプ大統領は早速、國務長官に外交経験の無いレックス・ティラーソン・エクソンモービルCEO（最高経営責任者）、国防長官には軍歴44年、元海兵隊大将で「狂犬」「戦う修道士」と呼ばれてきたジェームズ・マティス元中央軍司令官、財務長官にはスティーブン・ムニューシン・ゴールドマン・サックス幹部、司法長官には不法移民の合法化に反対して「人種差別者」と言われたジェフ・セッションズ上院議員を指名した。また、大統領首席補佐官には共和党全国委員長を務めたラインス・プリーバス氏、大統領補佐官には元国防情報局長のマイケル・フリリン氏、大統領上級顧問兼首席戦略官にはスティーブン・バノン氏を起用した。バノン氏は選対本部最高責任者に抜擢された人物であり、保守系ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」の会長でもあったが、同サイトは白人至上主義、人種差別が目立つとの批判があったと同時に、反ユダヤ主義者として警戒する声も聞かれた。そのバノン氏は当初トランプ大統領が署名したNSC（国家安全保障会議）改革の大統領令によってNSC構成メンバーにもなっていたが、NSCの新たな機構改革に伴ってNSCメンバーから外れた。ホワイトハウスにはほかに娘・長女のイバンカ・トランプ氏を大統領補佐官に、娘婿で実業家、ユダヤ教のジャレッド・クシュナー氏を大統領上級顧問として迎え入れ、まさに家族、軍人、資産家、大企業幹部から成るトランプ政権チームを作り上げた。そして就任するや否やオバマ前政権の内外政策、レガシーをほぼ全面否定する大統領令を連発してきた。

2017年、トランプ政権は経済の堅調に助けられ、保守派最高裁判事の指名、大型減税を含む税制改革の達成、FRB議長の名目など幾つか目に見える成果も成し遂げた。しかし、共和党主流派からの支持が得られず、相次ぐ側近の離反、更迭などで体制が整わなかったことに加え、ロシ

アによる「2016 年大統領選挙」介入などという「ロシアゲート」疑惑に長い時間を費やされ、ついにはトランプ大統領の関係者、家族までもが巻き込まれた。そのほか、自身の暴言、ツイッター、女性蔑視発言で数多くの混乱を招いた。トランプ政権下の高官解任、辞任、更迭は数多く、2017 年はイエーツ司法長官代行、フリン大統領補佐官、コミー F B I 長官、スパイサー大統領報道官、プリーバス大統領首席補佐官、スカラムチ・ホワイトハウス広報部長、バノン大統領首席戦略官兼上級顧問、プライス厚生長官と続き、2018 年に入ってからマケイブ F B I 副長官、パウエル大統領副補佐官、ヒックス広報部長、シャノン国務次官、ジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表、コーン N E C（国家経済会議）委員長、ティラーソン国務長官、マクマスター大統領補佐官、ボサート大統領補佐官、シャドロー大統領副補佐官、ワデル大統領副補佐官、アントン N S C（国家安全保障会議）報道官とほぼ毎月のように続いた。なかでもティラーソン国務長官の解任は半年前から報道では伝えられてはいたものの、トランプ大統領のツイッターによる一方的解任発表であったことに加え、5～6 月予定の「米朝首脳会談」を控えての解任劇であったことから外交陣容への不安を駆り立てるものとなった。ティラーソン国務長官の後任にはマイク・ポンペオ C I A 長官（4 月 26 日就任）、国家安全保障問題担当の大統領補佐官にはジョン・ボルトン元国連大使（4 月 9 日就任）が指名されて政権 2 年目の外交政策の舵取りが注目されるようになった。ただ外交政策の要の国務省予算は大幅に削減されていると同時に、3 月 13 日時点で国務省政治任用ポスト 153 のうち、議会承認を得られたのは 63 ポストに留まり、3 次官、9 次官補ポストを含む全体の約 3 分の 1 の 57 ポストが指名すらなされていないのが実情である。

トランプ大統領は 2017 年 1 月 20 日の就任式で 16 分間の就任演説を行った。同演説では「米国第一主義」を理念に掲げ、「米国を再び誇り高く、安全で偉大な国にする」と訴え、続く 2 月 28 日の連邦議会での演説ではアドリブを控えて「大統領らしさ」を演出した。各演説を通してみえてきたトランプ政権の内外政策は「米国第一主義」による米国再建、不法移民の規制や国境管理強化、メキシコ国境の「壁」建設、最近復帰検討を指示した T P P（環太平洋経済連携協定）離脱、N A F T A 再交渉、医療保険制度（オバマケア）の見直し、力による平和外交、軍を再建して国防費大幅増額、気候変動行動計画の撤廃、シェールオイル・ガス革命推進、規制緩和、法人税率を下げるなど大規模減税実施、I S I L 撲滅でテロ根絶、N A T O を強く支持、同盟国に公平なコスト負担を求めるといったものであった。しかし、就任式当日から連日、トランプ大統領に対しては「我々の大統領ではない」などと女性を中心とした「反トランプ」集会、抗議デモが相次ぎ、それに移民制限、女性蔑視発言なども相俟って全米のみならず世界各国にまでそうした動きが広がった。難民・移民入国制限、メキシコとの国境「壁」建設など、就任式以降に頻発した「大統領令」に伴って議会、州レベルの差し止め訴訟や反発もあり、内外政治が大きく揺れ動いて混迷した。トランプ政権の目玉であったオバマ前政権の政策見直しの一つのオバマケア廃止では就任初日に撤廃法案を指示する大統領令に署名し、関連法案の成立を目指したが民主党の強い反対に加え共和党内でも反対論が持ち上がり、同法案の成立が見込めなくなった。10 月 12 日にはオバマケアの根幹である保険会社への補助金を停止すると発表し、行政権限によって同制度を実質的に骨抜きにする方法に対応を転換した。また、不法入国を阻止するためのメキシコ国境「壁」建設も、予算権限を握る議会の承認が得られずに進んでいない。メキシコとの国境「壁」建設費では国土安全保障省の試算が約 216 億ドル、民主党の試算が約 669 億ドル（長さ約 1827 マイル）で 2017 会計年度予算に目処が立たず断念していたが、2018 会計年度では 16 億ドルが計上された。2018 年 3 月 13 日、トランプ大統領はメキシコに接するカリフォルニア州サンティエゴの国境地帯に建設された「壁」試作品（高さ 9 メートル、様々な素材やデザインで造られた 8 種類）を視察し、「素晴らしい。建設すれば 99% 以上の侵入を防ぐことができる」と語った。そして「メキシコとの国境を守るため、軍隊を準備している」と述べ、壁建設までテキサス州やアリゾナ州などから州兵 2000～4000 人の派遣を指示した。「テロリストの国内流入を阻止する」との公約については、2017 年 1 月 27 日に発表したイスラム圏などからの入国規制は州レベルか



らの反発も招き、当初イラク、スーダン、イラン、リビア、ソマリア、シリア、イエメンの7か国を対象にしていたが、結局はイラク、スーダンを外して北朝鮮とベネズエラ、チャドをそれに加えて8か国とした。

経済政策の重要公約だった「大型減税」は12月22日に税制改革法が成立し、法人税の大幅引き下げなどを含む抜本的な税制改革が約30年ぶりの実施となった。トランプ政権にとっては最初の大きな政治的成果となった。しかし、大型減税は財政赤字が膨らむ懸念を抱かせ、財政赤字は2017年度が6650億ドル、2018年度は8040億ドル、2019年度は9810億ドル、2020年度には財政赤字が1兆ドルを超えて1兆80億ドルになると試算された。トランプ大統領は大型減税の成果に加え、4月10日にホワイトハウスで行われた保守派のニール・ゴースッチ連邦最高裁判事の就任式典では「大統領の仕事で最も重要なことは、最高裁に優秀な人を任命することだ。私はそれを100日以内にやり遂げた」と自画自慢。4月29日は「トランプ政権発足100日目」であったが、同政権100日目のトランプ大統領の支持率は42%で歴代最低、不支持率も53%と高かった。一時30%台と低迷する支持率は歴代大統領と比べても最低の水準との報道もあるが、支持層の大半が離反していないのも事実。トランプ大統領を支持し、後押しするのは米国の変化に取り残された白人労働者層で、その矛先はオバマ前政権の政治的レガシーの破壊に向けられてきた。トランプ政権になってからの米国経済はニューヨーク株式市場のダウ工業株平均が最高値を更新し、経済指標や企業の業績も堅調だ。米国経済の好調さはオバマ前政権からの継続性とも言われているが、その恩恵にあずかってきたのがトランプ政権の1年目でもあった。

2018年は、トランプ政権内の暴露本『炎と怒り：トランプ政権の内幕』の発売（1月5日、マイケル・ウォルフ著）騒ぎに始まった。1月30日にはトランプ大統領が就任1年を経て初めて上下両院合同会議で「2018年一般教書演説」を1時間20分にわたって行った。同演説では国民が夢を描くことのできる「米国新時代」の到来を宣言。トランプ大統領による初の一般教書演説に対してCNNテレビは同日、トランプ大統領の同演説を「とても良い」と評したのは全体の48%、「まあまあ良い」が22%で、合わせると全体の70%が好意的だったとの世論調査結果を発表した。同演説では、トランプ政権が雇用創出による失業率の低下、株価の上昇に加え、企業への大規模減税で企業の国際競争力を高め、従業員の給与や待遇を改善したと訴えて1年目の実績を誇示した。そして今後の課題は通商戦略であり、「経済的に屈服する時代は終わった。今後、貿易関係は公正で互恵的でなければならない」とし、同時に北朝鮮やイランの「ならず者国家」やテロリスト、中国、ロシアは米国の利益、経済力、価値観に挑むライバルと位置付け、米国は軍事拡張路線を採り核兵器使用の可能性もあることを示唆。北朝鮮に対しては更により強い口調で先制攻撃の可能性を示唆した。それ以前の2017年12月18日、トランプ政権は同政権初となる「NSS（国家安全保障戦略）」を発表した。これはトランプ政権の安全保障政策の具体的な方向性を示したもので4つの優先事項からなる。すなわち、米国本土のホームランド・セキュリティ、米国の繁栄を促進し擁護、力を通じた平和で世界秩序を維持、米国の影響力拡大—がそれである。同内容ではロシア、中国、北朝鮮、イランを再び米国の安全保障上の脅威と名指しし、ロシアや中国は世界秩序と安定を弱体化させようとする「変革を試みる国家」で、北朝鮮やイランは「ならず者国家」と位置付ける。特に中国は「競争相手」で、「インド太平洋地域で米国にとって代わり、国家主導の経済モデルの範囲を拡大」「地域の秩序を再編しようとしている」と警戒した。ロシアは米国を分断させるプロパガンダといった新世代の戦争形態で脅威を与えていると指摘。2018年1月19日にはマティス国防長官によって「NDS（国家防衛戦略）」も発表された。国防総省はこれまで「QDR（4年ごとの国防戦略の見直し）」を発表してきたが、トランプ政権ではNDSで代替した形になり、同戦略ではNSSと同じく北朝鮮とイランを「ならず者国家」と位置付け、北朝鮮に対しては核兵器に加えて生物化学兵器も追求し体制維持を目指しているとし、中国とロシアに対しては競争を戦略の中核に据えた。2月2日の「NPR（核態

勢見直し)」では「非核の大規模な攻撃に対して核兵器で反撃する余地を明白に確保する」とした。トランプ大統領は同日、「核の役割や数を減らすこの10年間にわたる米国の努力にもかかわらず、他の核保有国は安保政策での核の優位を増してきた」「21世紀の様々な脅威に柔軟に対処する」との声明を発表し、核兵器の役割を拡大する方向へと舵を切った。

ビジネスマンで政治経験が無かったトランプ大統領。ツイッターの投稿、絶えない暴言、セクハラ疑惑、メディアとの対立、性格的問題などもあって、幾つかの政策分野では成果は果たしたものの全体的には混迷を招いた1年だったが、次第に大統領としての風格も見え隠れしてきた。しかしトランプ大統領、同政権にとって2年目は正念場であり、11月6日には「2018年中間選挙」が控える。中間選挙はトランプ政権の信任を問う選挙であると同時に、民主党側からすればトランプ大統領を「弾劾」へ追い込む選挙でもある。2017年7月12日には民主党のシャーマン下院議員がトランプ大統領の「弾劾決議案」を初めて議会に提出し、11月7日のニュージャージー州とバージニア州知事選挙、12月12日のアラバマ州上院議員補選、2018年3月13日のペンシルベニア州第18区下院議員補欠選挙では共和党の牙城であった選挙区が次々と民主党候補に僅差で奪還される波乱が起きた。11月の中間選挙は下院435議席と上院3分の1（35議席）が改選だが、上院の改選が共和党9議席、民主党26議席だが、共和党で若手議員として有力視されていたポール・ライアン下院議長が中間選挙への不出馬を宣言、議員引退を発表したほか、共和党で再選を目指さない議員が約40人に達しており「トランプ共和党離れ」が目につく。トランプ大統領は2018年2月27日、既に「2020年大統領選挙」の選挙対策本部長に「2016年大統領選挙」でも選挙対策に携わったブラッド・パースケール氏を指名し、11月の中間選挙に向けて与党・共和党候補の支援に乗り出すとともに自らの再選に向けて陣営整備に着手し出した。トランプ大統領は再選を目指す「2020年大統領選挙」でのスローガンを「米国を偉大なままに(Keep America Great)」にすると3月10日に発表した。因みに「2016年大統領選挙」は「米国を再び偉大に(Make America Great Again)」であった。だが、政権2年目の2018年1月20日の女性による「反トランプ」抗議集会・行動、相次ぐ銃乱射事件に対する若い高校生らによる抗議集会・行動、政治家に対するチェックなどが急速に展開されており、それらが今後どのような形で波及し、米国の政治にどのような影響を及ぼすのか注目されるようになってきた。

## （2）政治・大統領選挙年を迎えた中南米

2017年1月の米国におけるトランプ政権誕生とともに、北米大陸ではNAFTAの再交渉、メキシコ国境の「壁」建設、不法移民問題などがクローズアップされた。また中米、中南米大陸ではオバマ前政権下で歴史的レガシーとなったキューバとの関係改善の動きが反故となり、反米と同時に独裁を強めるベネズエラに対する相次ぐ制裁措置などが目立った。NAFTA再交渉は8月16～20日に第1回交渉がワシントンでスタートし、2018年3月現在で第7回交渉を終えたが米国の大幅な譲歩がない限り早期決着は難しい情勢にある。2017年8月にはマイク・ペンス副大統領の中南米4か国歴訪、2018年2月にティラーソン国務長官の中南米歴訪があった。4月13～14日のトランプ大統領の「第8回米州首脳会議」初出席と、それに伴うペルーとコロンビアへの中南米訪問は注目されていたが、2度目の対シリア攻撃への対応で急遽訪問を中止し代わってペンス副大統領が同首脳会議へ出席した。だが、各国からは「中南米軽視」との批判が出ており、中南米との関係ではトランプ政権の「米国第一主義」の余波も受けて米国の存在感に陰りがみえてきたようでもある。米州首脳会議にはトランプ大統領のほか、マドゥロ・ベネズエラ大統領も欠席したが、同地域は米国に代わって中国、ロシアとの結び付きが深まっている。

オバマ前政権によって成し遂げられ、歴史的レガシーと位置付けられたキューバと米国との54年ぶりとなった国交回復、関係改善は、キューバ駐在の米国外交官職員24人の相次ぐ健康被害やキューバの民主化、人権問題などを理由に、オバマ前政権の政策を否定するトランプ政権によ

って完全に反故にされ、2017年6月16日には対キューバ融和政策の転換が発表された。そして10月3日には在米キューバ大使館職員15人に国外退去処分を命じるなど制裁措置が一段と強化された。そのキューバでは国家元首に当たるラウル・カストロ国家評議会議長が2018年4月19日に国家評議会議長を退任した。1959年の「キューバ革命」以降、キューバ政府の指導体制は故フィデル・カストロ氏とラウル・カストロ氏の「カストロ兄弟」「カストロ時代」によるものであったが、初めて「革命後の世代」の手に移ることになった。4月18～19日の「人民権力全国会議」ではミゲル・ディアスカネル第1副議長が後任の国家評議会議長に選出された。共産党第一書記の座にラウル氏が留まるとはいうものの、新たに就任したディアスカネル国家評議会議長は「革命後の世代」であり、初めて革命後世代が率いるキューバ政権となった。ディアスカネル議長は就任演説で、「フィデル元議長の思想、ラウル前議長の教えを守り、国のため社会主義のために懸命に働く」と強調したが、これからの内外政策や舵取りが注目される。

2017年の中南米では2月19日にエクアドルで大統領選挙が行われたが、第1回投票で決着がつかずに4月2日の決選投票でレニン・モレノ前副大統領が勝利、5月24日に正式就任した。モレノ大統領は初の「車椅子大統領」（「2017年度：国際情勢の回顧と展望」を参照）。11月19日にはチリでも大統領選挙が行われたが、やはり12月17日に決選投票となったもののピニエラ前大統領が再選を果たした。そして11月26日にはホンジュラスで大統領選挙があり、エルナンデス現大統領が勝利して2018年1月27日に2期目の任期4年をスタートさせた。また、2月4日に行われたコスタリカ大統領選挙では勝利条件とされる得票率40%に達した候補者がおらず上位2名の候補者によって決選投票が4月1日に実施された。同決選投票では中道左派の与党「市民行動党」のカルロス・アルバラド候補（38歳）が60%の得票率を獲得して勝利、5月8日に就任式を行った。2017年7月に制憲議会選挙を実施し、制憲議会を発足させたベネズエラは、マドゥロ大統領による独裁体制が続き、ハイパーインフレや生活物資の不足といった経済危機の中で前倒し大統領選挙を2018年4月22日に行うとしたが、野党側からのボイコットや批判が相次ぎ、大統領選挙を5月20日に延期した。ベネズエラの独裁体制に対して2017年7月31日、米国はマドゥロ大統領を制裁対象に指定したのに加え、議員・政府関係者計8人も制裁対象に指定し、ベネズエラとの関係悪化が大きな問題となった。9月24日、中南米のベネズエラはトランプ政権がテロとの絡みで入国制限しているイスラム圏のイラン、リビア、ソマリア、シリア、イエメンに、北朝鮮、チャドとともに対象国に加えられた。

2018年、中南米では「政治の年」「選挙の年」を迎え大統領選挙が相次ぐ。4月1日に決選投票が行われたコスタリカを初めとして、ベネズエラでは5月20日、パラグアイでは4月22日、コロンビアでは5月27日、そしてメキシコは7月1日、ブラジルは10月7日に大統領選挙が実施される。中南米では経済の悪化から貧富・所得格差、社会不安を抱えており、大統領の収賄・汚職問題も絶えない。ブラジルのルラ元大統領の収監、ルセフ前大統領の弾劾、ペルーのクチンスキ大統領の辞任などはその典型事例であった。ペルーでは、汚職疑惑で国会に罷免請求が出されていたペドロ・クチンスキ大統領が2018年3月21日、議会に対して罷免決議案の採決前に辞表を提出。同国会は3月23日にクチンスキ大統領の辞表を受理し、辞任を承認した。これを受けてクチンスキ大統領の2021年7月までの残り任期は駐カナダ大使を務めたマルティン・ビスカラ第1副大統領が担うことになり、22日に急遽大統領に就任した。ビスカラ大統領は3月23日、首都リマで就任式に臨み、「この困難な瞬間をペルーの新しい政治の段階に変えることができると確信している」と述べ、「汚職との闘いではどんな努力も惜しまない」と誓った。ビスカラ大統領は、2010～14年にモケグア州知事を務めたほか、2016年大統領選挙でクチンスキ大統領の第1副大統領として当選した人物。同政権発足当初から運輸通信相に就任し、2017年9月から駐カナダ大使に就任していた。中米地域で最も犯罪が少なく治安が安定していたニカラグアでも2018年4月には政府の社会保障制度改革を巡って学生や労働者と治安部隊が衝突、死者が28人

以上出る暴動がみられるようになってきた。

**ピネェラ前大統領再選のチリ大統領選挙：**中道左派ミシェル・バチェレ前大統領の任期満了に伴う「2017年大統領選挙」が2017年11月19日に実施された。開票率99%時点で中道右派の野党連合「チレ・バモス」候補のセバスティアン・ピネェラ前大統領が36.64%の得票率で首位に立った。だが、過半数に届かないため22.7%獲得で2位の与党連合「多数派勢力（フェルサ・デ・ラ・マヨリア）」候補であるアレハンドロ・ギジェル上院議員との間で12月17日に決選投票が行われることになった。左派でジャーナリスト女性候補のベアトリス・サンチェス氏は得票率20%と僅かに届かなかった。今回の総選挙はバチェレ大統領の4年間の経済運営に対する審判の意味合いが強いが、そのバチェレ大統領の後任だけではなく、上院議員議席の約半数（今選挙は奇数番号州の上院議員が対象）と下院議員の総議席が全15州で選出された。11月19日の大統領選挙には、ピネェラ前大統領、ギジェル上院議員、ゴイック上院議員、アレハンドロ・ナバロ上院議員、ホセ・アントニオ・カスト下院議員、サンチェス氏、エドゥアルド・アルテス氏、マルコ・エンリスケ・オミナミ氏の計8人が立候補した。8月21日から大統領選挙キャンペーンが正式に開始されたが、7月2日には大統領予備選挙が実施されて2010～14年に大統領を務めたピネェラ候補が6割近い支持を得て野党会派の統一候補となった。一方、与党会派「多数派勢力」は候補者の一本化に失敗したため予備選挙が行われなかった。いずれの会派にも属さないグループ「拡大前線」からは予備選挙の結果、新聞記者のサンチェス氏が候補となった。46歳で既婚、3児の母、フェミニスト的発言で知られているサンチェス氏は女性としての観点を正面に据え、政権に就いた場合には「平等を信念として、ヒエラルキーと差別から自由なやり方で組織する」と予告、「そうすることによって、我々は真に民主的な社会を建設する」として大統領選挙戦で急激に注目を浴びた。

大統領選挙戦で、経済界出身のピネェラ氏は前任期中に堅調な経済成長を成し遂げた実績をアピール。ギジェル氏は社会福祉や労働者の権利を重視するバチェレ政権の政策継承を訴えた。そして迎えた12月17日の大統領決選投票は、中道右派のピネェラ前大統領が中道左派のギジェル上院議員を破って2010年の前々回選挙以来2度目の当選を果たした。選挙管理委員会の開票率99%時点での得票率はピネェラ氏が得票率54.58%、得票数379万6579票、ギジェル氏が得票率45.42%、得票数315万9902票であった。ピネェラ前大統領は17日夜、「安全で貧困の無い社会をつくろう」と勝利宣言を行い、国民に団結を呼び掛けた。決選投票は接戦が予想されていたが、結果的には9ポイント差と大きく開いた。ピネェラ前大統領の任期は2018年3月11日から4年間となるが、選挙公約である法人税減税や大規模なインフラ投資、大統領権限の強化、経済成長施策を推し進めて行くなど、ピネェラ大統領が掲げた選挙公約は16項目にわたった。ピネェラ大統領は、事業家、前大統領という経験を生かし、低迷する経済の成長を実現できるかが最大の課題となる。父親は国連大使を務めた外交官で、1949年サンディアゴ生まれ。チリ・カトリック大学や米国ハーバード大学で経済学を学び、大学教授や銀行頭取を歴任。クレジットカード事業や航空事業で成功を収め、多数の株を持つ資産家としても知られる。政界に転身後、2度目の挑戦となった「2009年大統領選挙」で初勝利し、2010～14年に大統領を務めた。一時支持率が20%台に落ち込んだが、4年間を通じて堅実な経済成長を遂げた。憲法で連続再選は禁止されているので、1期で退任。信頼を寄せる経済界からの後押しを受け、2017年大統領選挙に再び立候補した。ヘリコプターの操縦が特技で、妻セシリアさんとの間に2男2女がいる。ピネェラ大統領は3月11日、中部バルパライソで開かれた就任式典で宣誓して正式就任した。任期は2022年3月までの4年となる。3月11日の就任宣誓では「全てのチリ国民にとり、より良い国を造る」と約束。また、就任式後にモネダ宮殿（大統領府）前の憲法広場では約2000人の国民を前に初演説し、子供の尊厳と生活の質向上、安全保障、健康、アラウカニア地域の平和（先住民との紛争解決）、貧困対策の5点について解決すると約束した。

**大接戦のホンジュラス大統領選挙:**2017年11月26日にホンジュラス大統領選挙が実施され、現職で中道右派のファン・エルナンデス大統領が再選された。11月26日の選挙は、大統領、国会議員、地方議員選挙であり、大統領選挙では与党・国民党現職であるエルナンデス大統領が第三勢力である対抗連盟のサルバドル・ナスララ代表に得票率1.6ポイント差という僅差で勝利、再選された。ホンジュラスでは4年に1度、大統領選挙と国会議員の総選挙が実施される。直接選挙で立候補者に投票し、決選投票はない。国会議員は1院制で定数が128、総選挙の度に全議員が改選される。今回の総選挙では与党が52議席から61議席に伸ばした。最大野党の自由主義党は32議席から26議席へと議席を減らした。ホンジュラス憲法第239条は大統領の再選を禁じていたが、2014年に大統領に就任したエルナンデス大統領が直ちに憲法改正に取り掛かり、約半年後の2015年4月に憲法裁判所は239条を無効とする判決を下し、エルナンデス大統領は長期政権に向けた障害を取り除いた。従って、今回の2017年大統領選挙から再選が認められた。2017年11月26日の大統領選挙には9人の候補者が立候補したが、事実上は三つ巴だった。11月の本選の前哨戦として3月には大統領予備選挙が実施され、各政党が大統領本選への擁立者を決定した。予備選挙での得票率は中道右派の与党・国民党が54.2%、保守派の自由主義党が27.6%、二大政党制に挑む対抗連盟が18.1%となり、それぞれエルナンデス大統領、ルイス・セラヤ党首、ナスララ代表が擁立された。

11月26日に実施された大統領選挙では現職のエルナンデス大統領が選挙管理委員会の発表を待たずして「結果は明らかだ。我々が勝利した」と勝利宣言。一方、野党連合が推すナスララ代表もツイッターに「私が当選者だ。歴史を作った」と投稿して当選を主張。選挙管理委員会が11月27日未明に発表した開票率約57%の段階での中間集計では、ナスララ代表が得票率約45%、現職エルナンデス大統領が得票率約40%の競り合いだった。2候補者の勝利宣言で、本選挙の結果公表は12月3日まで引き延ばされた。そして、その結果公表では、得票率はエルナンデス大統領が42.98%、セラヤ党首が14.73%、ナスララ代表が41.38%であった。この得票率からも分かるように、エルナンデス大統領とナスララ代表の得票率は極度の僅差であり、野党側は組織的な不正があったと主張、選挙結果を認めなかった。したがって、ナスララ代表は「開票で不正がある」「選管は大統領の圧力を受けている」「全投票所の票を再集計しないと結果は受け入れられない」などと主張して抗議運動、デモを呼び掛けた。こうした展開はホンジュラスでは時には暴動や略奪に発展することが多いため、エルナンデス大統領は「テロリスト」が背景にいると非難し、12月1日には夜間外出禁止令や非常事態宣言を出すほど治安が悪化した。その後、再開票が行われ、前発表と数値は若干異なるものの、エルナンデス大統領の得票率が42.95%、ナスララ代表の得票率が42.42%で、0.53ポイントの大接戦でエルナンデス大統領が上回ったことが確認された。12月17日にダビド・マタモロスTSE（選挙管理委員会）総裁がエルナンデス大統領の当選を公式に発表し、現職が政権を維持することになった。再選されたエルナンデス大統領は2018年1月27日に政権2期目、任期4年をスタートさせた。

**5年一度のパラグアイ大統領選挙:**パラグアイでは2018年4月22日、5年に一度の大統領選挙が実施された。パラグアイでは大統領が5年間の任期ごとに国民による直接選挙で選出されるものの、再選は認められていない。大統領選挙はパラグアイ国籍を持つ18歳以上の全国民が選挙権を有し、在外投票も認められている。決選投票がないため、得票率にかかわらず最多得票獲得者が当選となる。前回の大統領選挙は2013年4月21日に行われ、国民の約65%に当たる426万人が選挙権を持ち、有効投票率は約69%だった。「2013年大統領選挙」は当時野党の中道右派「コロラド党」候補でタバコ業界の実業家、政治経験がないオラシオ・カルテス候補が得票率45.91%で、当時与党で中道左派「自由党」のエフライン・アレグレ候補の同36.84%を破って勝利した。カルテス候補のコロラド党は「2008年大統領選挙」で約60年ぶりに野党へ転落しており、2013年の勝利によって5年ぶりに中道右派の同党が政権に復帰した。「2013年大統領選

挙」で誕生したカルテス政権は開放的な経済政策で外資誘致と経済の安定に貢献してきた。2017年の実質GDP成長率は4.3%の見込みで、2018年も4.5%の成長が見込まれる。ブラジルやアルゼンチンなど隣国が経済の低迷にあえいでいる中で、パラグアイは外資誘致政策などが功を奏して比較的安定した経済成長を遂げてきた。

そのカルテス大統領の任期満了に伴う4月22日の「2018年大統領選挙」には、10人の候補者が乱立した。しかし、実態は2人の候補者に絞られるものであった。当初から有力視されたのがカルテス前政権の安定した経済成長路線を引き継いだ「コロラド党」のマリオ・アブド・ベニテス候補で、同候補は教育や医療のさらなる充実などを政策に掲げた。ベニテス候補は46歳で、2017年12月に行われた予備選挙でサンティアゴ・ペーニャ前財務相を破って選出された候補で、現職上院議員であると同時に2008～11年には「コロラド党」副党首も務めた。ベニテス候補の主な政策は、官民連携による公共インフラの改善、教育現場における教師の指導力向上を含む教育システム改善、農業分野の効率化に向けた新技術導入、製造業の企業誘致による雇用拡大、公共医療の地方都市への普及など多彩にわたり、2月15日のノティシア紙とのインタビューでは「パラグアイはこれまでも安定して経済成長を続けてきたが、国民がより豊かな生活を送るために公共医療サービスの普及や教育の充実も重要」と強調した。これに対して対抗馬、野党第1党からは知名度も高い「自由党」のペドロ・エフライン・アレグレ党首が立候補した。アレグレ党首は前回大統領選挙にも立候補しており、これまで上院議員、下院議員を務めた経験もあることから豊富な政治経験に対する期待も高い。主な政策には公共事業とインフラへの投資を通じた雇用創出のための公的支出の改善、教育及び医療システムの改善、汚職撲滅、失業率改善のため外資企業の投資を促進した雇用創出、公務員の給与を含む公的支出の上限設定などを掲げた。

4月22日の大統領選挙結果は、中道右派のベニテス候補が中道左派・野党統一候補のアレグレ候補ら他の9人の候補を抑えて勝利した。開票率99%時点でベニテス候補の得票率は46.44%、対抗馬のアレグレ候補の得票率は42.74%、投票率は61.39%であった。就任式は8月15日で、任期は2023年までの5年間。ベニテス次期大統領は勝利演説で「私を支持しなかった人の信頼を得よう専念する」「人々はパラグアイの分断ではなく、統一のために投票した。国民的対話のプロセスを率先していく」と語った。しかし、野党側からは「選挙前から不正はあったが、得票の集計時、更に現在も大規模な不正があった」との批判が大きくなってきた。

**ベネズエラ大統領選挙（2018年5月20日）**：ニコラス・マドゥロ現大統領の任期は2019年1月9日までとなっており、2018年内に大統領選挙を実施する必要があった。大統領選挙の時期が遅くなればなるほど、デフォルトにより石油権益が差し押さえられるリスクが高まり、マドゥロ政権の維持が困難になる可能性が大きかった。したがってマドゥロ大統領としては、早期選挙の実施が賢明と判断された。政治と経済の混乱に加え、反米左派のマドゥロ大統領の独裁色が強められている同国の大統領選挙は当初2018年12月頃に予定されていた。しかし、それを与党支持者が占める制憲議会が2018年1月に前倒しを決定し、選挙管理委員会が大統領選挙の期日を4月22日に決めた。しかし、野党の有力指導者が軟禁されたり、亡命したりしていることや、十分な準備時間がないこと、さらに、マドゥロ現大統領の再選が濃厚であって公平な選挙が期待できないとの判断から野党連合は選挙のボイコットを決めた。これに対して、米国や中南米諸国、EUからも「公正な選挙とは言えない」と大統領選挙の実施に批判を投げ掛けられた。

これに対し、ベネズエラの選挙管理委員会は3月1日、4月22日に実施するとしていた大統領選挙の期日を5月20日に変更すると発表した。ただし、具体的な変更理由などの詳細は説明されていない。3月1日の選挙管理委員会による5月20日を投票日にするとの発表に対し、大統領選挙に立候補している6人が「選挙保証合意」に基づいて署名した。5月20日に延期された

選挙に基づいて、3月2日に立候補届が締め切られ、3月3日に「プレ・キャンペーン」期間が開始された。最終的に何人が立候補したかは不明だが、従来からの6人が登録されており選挙活動を開始した。候補者リストの6人は、筆頭がニコラス・マドゥロ現大統領で、他の候補者としては福音教会派牧師のジャバー・バータシ氏、退役軍人のフランシスコ・ビスコンティ氏、エンジニアのロナルド・クエジャダ氏、企業家のルイス・アルジャンドロ・ラティ氏、そして2010年からチャベス派と袂を分かっているアンリ・ファルコン元ララ州知事である。差し当たり動静が注目されているのがファルコン氏で、チャベス派から離脱した後、野党のプラットフォームMUD（民主統一会議）に参加していた。そのMUDが今回の大統領選挙参加を拒否しており、出馬したファルコン氏は裏切り者扱いの的になっている。政情不安が続くベネズエラではハイパーインフレが止まらない。野党が多数を占める議会は3月12日、2月末時点での物価上昇率が前年比6147%に達したと発表。2017年末時点では2600%台だったが、前月比8割を超す超インフレが続き、制御不能に陥っている。緊急手段として2018年3月22日には通貨単位を1000分の1に切り下げるデノミ（6月4日導入予定）も発表した。原因は反米左派のマドゥロ政権の失政にあり、同国は世界最大級の原油埋蔵量を誇ってはいるものの政権が原油売却で得た富をばらまきに利用してきた。原油採掘設備の更新や産業育成を怠ってきた。原油価格下落や採掘量減少による外貨不足で食料品や医薬品も輸入できず、供給不足が価格上昇を更に招いている。

**コロンビア大統領選挙（2018年5月27日）**：コロンビアでは左翼ゲリラ組織「FARC（コロンビア革命軍）」との半世紀以上にわたる内戦を2016年11月に終結させ、和平合意に導いて「ノーベル平和賞」を受賞した中道右派のサントス現大統領の任期満了に伴う大統領選挙が5月27日に実施される。第1回投票で過半数を得られず決まらない場合には6月17日に決選投票が予定されるが、大統領任期は4年間で、連続2期までは再選が可能となる。2010年8月に就任して2期務めたサントス大統領は、最大ゲリラ組織「FARC」との和平合意により、半世紀に及ぶ内戦を終結に導いた。そうした意味で治安面では改善がみられたものの、経済政策面では成果が乏しいことや汚職問題もあり、サントス大統領の支持率は20%台まで低迷している。FARCへの譲歩などに批判もいまだに根強く和平合意の是非が選挙戦の大きな争点になる。大統領選挙に関する調査会社「インバメル」の1月世論調査結果によると、元ゲリラで左派のペトロ前ボゴタ市長が支持率23.5%で首位に立ち、中道左派のファハルド元アンティオキア県知事が20.2%、中道右派のバルガス前副大統領が15.6%と続く。現時点ではいずれの候補も第1回投票で過半数を制するのは難しいとみられており、左派系2候補のどちらかが決選投票に進めば、左派内での連携により同国初の左派系大統領の誕生もあり得ると伝えられている。

大統領選挙は5月27日に実施されるが、その前の3月11日には議会選挙があり、上院102議席、下院166議席が改選となった。2010年の前回選挙では和平交渉が争点であったが、今年の大統領選挙では有権者の関心事が経済問題となっており、世論調査では次期大統領が取り組むべき政策課題は失業、医療、汚職が回答率20%前後で上位を占めた。3月11日に実施された上院と下院の議会選挙は、上院が開票率98.97%の時点で、アルバロ・ウリベ前大統領率いる民主中道党が19議席を獲得し第1党を維持する見通しとなった。急進改革党が16議席、保守党が15議席を得るなど、右派政党への支持拡大の流れが鮮明になってきている。急進改革党は前回選挙で獲得した9議席から議席を大幅に増やし、前回選挙で最大の21議席を獲得した国民統一党（中道）は14議席へと減らし、サントス大統領の自由党（中道）も前回の17議席から14議席へと数を減らした。左翼ゲリラから政党に転じたFARCは得票率0.34%で、元戦闘員の政治参加に対する批判が浮き彫りになった。FARCは元最高司令官のロドリゴ・ロンドニョ党首が3月8日、健康問題を理由に大統領選挙への立候補を取り止めたが、FARCは和平合意により今後2期に限って上下両院でそれぞれ5議席は保証されている。下院ではFARCの議席分を除く166議席中、自由党が議席を39から35議席へと減らしたものの第1党の座を守った。民主中道

党が19議席から32議席へと議席を伸ばし第2党となり、急進改革党が16議席から30議席となって第3党となった。3月11日の議会選挙と同時に当日は5月27日に実施される大統領選挙の統一候補者の選出選挙も実施され、右派候補の民主中道党のイバン・ドゥケ氏（ウリベ前大統領国際顧問）、マルタ・ルシア・ラミレス氏（ウリベ前政権で女性初の国防相就任）、アレハンドロ・オルドニエス氏（前行政監督庁長官）の中ではドゥケ氏が67.74%の支持を集めて候補に確定した。また、左派候補ではグスタボ・ペトロ前ボゴタ市長が84.69%で、カルロス・カイセド前サンタ・マルタ市長の15.30%に大差をつけた。4月14～18日に調査会社「グアルモ」が行った世論調査によると、ウリベ前大統領派で民主中道党のドゥケ氏が36.6%で支持率トップとなり、次いでペトロ前ボゴタ市長26.3%、ファハルド前メデジン市長が12.8%、バルガス前副大統領が7.4%の支持率。大統領選挙で過半数を制する候補者がいない場合には決選投票となるが、ドゥケ候補とペトロ候補による決選となった場合には46.0%対34.1%との調査結果もあり、現時点では候補者支持率に大差がなく混戦が予想されている。

**メキシコ大統領選挙（2018年7月1日）**：2012年12月1日に発足した中道のペニャニエト政権（PRI：制度的革命党）は精力的に構造改革を推進し、公教育改革、金融改革、財政改革、通信改革、エネルギー改革等の改革を実現させた。しかし、増税の実施やガソリン価格の引き上げなどの副作用や治安・汚職問題、トランプ政権発足後の対米関係悪化により支持率は20～30%と低水準になった。そのメキシコではペニャニエト現大統領の任期満了に伴って2018年7月1日に大統領選挙が実施される。と同時に、上院128議席、下院500議席の改選も行われる。メキシコの大統領選挙は決選投票が行われず、過半数を獲得できなくとも最多得票を得た候補者が大統領選勝利となるが、大統領は再選が禁止で任期が6年となる。7月1日の勝者は12月に正式に大統領就任となるが、既に事実上の選挙戦は始まっており、汚職の横行で既存政党への不満が高まる中で現時点では新興左派政党「MORENA（国家再生運動）」党首のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール元メキシコ市長が支持率で一歩リードしている。メキシコではペニャニエト現大統領の後には有権者が既存政治への怒りをぶちまけることになりそうで、ポピュリストの指導者が誕生する可能性が大きいと見通されている。

オブラドール候補は2000～05年にメキシコ市長を務め、「2006年大統領選挙」と「2012年大統領選挙」に2回出馬した経験もあることから知名度も高く、年金増額や奨学金の拡充といった大衆迎合的な政策を掲げ、米国のトランプ政権に対しては強硬姿勢を示すなどして人気を集めている。治安悪化など現政権に向けられた国民の不満も追い風となっており、メキシコ初の左派政権誕生の可能性が大きいとされる。オブラドール候補を追う有力候補は、左派に属する与党「PRI：制度的革命党」のホセ・アントニオ・ミード前財務公債相と、中道右派の野党である「PAN：国民行動党」のリカルド・アナヤ前PAN党首の2人。地元の経済紙「フィナンシエロ」が3月22日付けで発表した世論調査結果によると、次期大統領としてはオブラドール候補を支持する人は42%で、ミード候補の24%、アナヤ候補の23%を大きく引き離している。また4月18日に発表した地元紙「レフォルマ」の世論調査によると、オブラドール候補の支持率が48%に上昇し、2位との差を2月時点の10ポイントから22ポイントに開いている。

7月1日投票日に向けた動きは活発化しているが、大統領選挙の候補者は上記候補3人に無所属のマルガリータ・サバラ前カルデロン大統領夫人を加えた4人の候補にほぼ絞られていたが、同夫人は選挙戦からの離脱を発表した。「2018年大統領選挙」の最大の特徴は、伝統的な政党システムが崩壊し、メキシコ史上初めて独立系候補が出馬することである。オブラドール候補が大統領選挙で当選すれば、対米政策は石油探査、犯罪対策、地域の民主化の3分野で大きく変わる可能性もある。「米国第一主義」を掲げ、米国、カナダ、メキシコのNAFTA再交渉、メキシコとの「壁」建設を主張し国境沿いに兵士を配置しようとする米国のトランプ政権に対し、「思い



知らせてやる」と強硬姿勢を示すオブラドール候補はNAFTA再交渉についても「やり直す」と繰り返しており、投資家らの不安を駆り立てている。こうした背景もあって、2018年1月2日に発表された調査会社「ユーラシア・グループ」では「2018年10大リスク」の4位にメキシコ問題がランク付けられている。

**ブラジル大統領選挙（2018年10月7日）**：ブラジル大統領選挙は2018年10月7日に実施される。10月7日実施の投票で決まらない場合には10月28日に決選投票となる。新大統領の就任は2019年1月で任期は4年、連続2期まで就任することが可能である。中道右派のミシェル・テメル現大統領は2016年8月、ジルマ・ルセフ前大統領の弾劾を受けて副大統領から昇格し、大統領に就任した。中道左派のPT（労働者党）から政権を奪取した形になったが、テメル大統領自身にも汚職疑惑などがあって2017年12月時点での支持率は6%と低迷している。10月7日の大統領選挙に関する事前世論調査では、中道左派のルイス・イナシオ・ルラ・ダシルバ元大統領が支持率トップだが、収賄などの罪で有罪判決を受けており出馬はほぼ絶望的となってきた。ルラ元大統領は2018年1月に禁錮12年1月の控訴審判決を受け、服役を逃れるために訴えを出したものの最高裁は4月5日未明にルラ元大統領の訴えを却下。収賄罪などで実刑判決が言い渡された。ルラ元大統領は4月6日、収監のために裁判所が出した出頭命令を拒否したが、4月7日に収監、大統領選挙への出馬はほぼ絶望的となった。

10月7日は大統領選挙と同時に、上院81議席の3分の2、下院513議席も改選されるが、現在大統領選挙への立候補者はルラ元大統領（2003～10年まで大統領を2期務め、北東部の貧困層が支持基盤）のほか、ジャイール・ボルソナロ下院議員（PEN：全国環境党）、マリナ・シルバ元環境相（REDE：持続可能ネットワーク）、アルキミン・サンパウロ州知事（PSDB：ブラジル社会民主党）、エンリケ・メイレス財務相（PSD：社会民主党）ら10人以上の名前が挙がっているが、正式な立候補登録がなされて選挙戦が本格化するの8月。事前世論調査でトップのルラ元大統領以外に、支持率2位で注目されているのが軍人出身の極右候補であるボルソナロ下院議員である。移民排斥を訴え、軍政時代を「良い時代だった」などと評価する過激発言で「ブラジルのトランプ」とも呼ばれ、寛容な移民政策や手厚い社会保障を提供してきた左派への批判を展開し注目されている。2003年から2期8年間大統領を務めたルラ元大統領が収監で不出馬となれば、少なからず大統領選挙へも影響すると考えられる。ブラジルは2015～16年にかけて直面した深刻な政治・経済危機から脱しようとしている。2017年の実質GDP成長率は1.0%で、2015年、2016年と続いたマイナス成長からやっと3年ぶりにプラスに転じた。政治面では、左派PTのルセフ前大統領が政府会計の不正操作により2016年8月に弾劾・罷免された。副大統領から昇格した中道PMDB（ブラジル民主運動党）のテメル大統領は、ルセフ前大統領の前任者、ルラ元大統領から約13年半にわたるPT政権下で肥大化した政府の役割を見直す構造改革に着手してきた。

### 3. 中国

#### （1）国内関係

中国共産党第19回全国代表大会（第19回党大会）が2017年10月18～24日まで開かれ、全国の8000万人余の党員の中から選出された代表・特別招請人2336人が、中央委員204人、中央候補委員172人、中央規律検査委委員会委員133人を選出し、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に盛り込む決議を採択した。党規約に名前を冠した政治理念と言えば、建国の父、毛沢東の「毛沢東思想」と、改革・開放を進めた鄧小平の「鄧小平理論」の2つだけであり、習近平の権威の絶対化が改めて確認されたといえる。習近平総書記は第19回党大会の席上、2020年までに小康社会を全面的に完成し、2035年までに社会主義現代化を基本的の実現

し、2035年から15年間で富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を実現するとし、大国から強国への新たな目標を掲げた。習近平総書記はまた、政治報告で「祖国統一の達成は歴史的任務の1つ」と指摘、「われわれには、あらゆる形式の『台湾独立』の企てをくじく確固たる意思と十分な自信と能力がある」と述べた。台湾周辺においては中国戦闘機・空母等による定期的な台湾周回飛行・航行が常態化している。

10月25日の第19期1中全会では、習近平(64)、李克強(62)、栗戰書(67)、汪洋(62)、王滬寧(62)、趙樂際(60)、韓正(63)がそれぞれ政治局常務委員に選出され、50歳代の次期後継者と目される人物は常務委員会入りしなかった。李克強と汪洋は胡錦濤に代表される共青団出身であり、王滬寧と韓正は江沢民に近い人物であったが、習近平一人に権力が集中している現在においては、派閥のパワーバランスはもはや重要ではなくなっている。2018年3月の全人代では、習近平は総書記・国家主席・中央軍事委主席、李克強は國務院総理、栗戰書は全人代常務委員長、汪洋は全国政協主席、王滬寧は中央書記処第一書記(イデオロギー担当)、趙樂際は中央規律検査委書記、韓正は國務院第一副総理としてそれぞれ選出され、習近平新時代のスタートが切られた。政治局委員の25人については、習近平派と習近平に忠誠を誓い信頼を得られたメンバーで過半数を占めており、第18期政治局委員の地位にあった劉奇葆と張春賢は第19回党大会で中央委員に格下げとなった。

政治権力の中心は現在、政治局常務委員の7人よりも、むしろ政治局委員の25人の方に移っている。その中でも丁薛祥(党中央弁公庁主任)、劉鶴(國務院副総理)、許其亮(中央軍事委副主席)、李希(広東省党委書記)、李強(上海市党委書記)、李鴻忠(天津市党委書記)、楊潔篪(中央外事工作委弁公室主任)、楊曉渡(国家監察委主任)、汪洋(全国政協主席)、張又俠(中央軍事委副主席)、陳希(中央組織部長)、陳敏爾(重慶市党委書記)、趙樂際(中央規律検査委書記)、栗戰書(全人代常務委員長)、黃坤明(中央宣伝部長)、蔡奇(北京市党委書記)は、比較的習近平に近いメンバーとみられている。國務院人事では、副総理として韓正(経済等担当)、劉鶴(金融等担当)、孫春蘭(教育・衛生等担当)、胡春華(農業等担当)の4人が選出され、國務委員には魏鳳和(国防担当)、王勇(安全生産担当)、王毅(外交担当)、肖捷(秘書長)、趙克志(治安担当)が選出された。また中国人民銀行行長には、易綱(副行長)が新たに任命された。

第13期全人代第1回会議が2018年3月5～20日まで人民大会堂(北京)で開催された。全人代の焦点は憲法改正であり、習近平の政治理念である「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」が新たに盛り込まれたほか、「中国共産党の指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である」と書き込まれ、共産党の一方支配の正当性が法制面からも強化された。特に注目されたのは、国家主席と国家副主席の任期に関する部分で、「連続2期(10年)を超えて就任できない」とする規定が削除され、習近平の長期政権への道が開かれた。国家副主席人事では、習近平政権1期目で反腐敗闘争を主導した王岐山(69)が選出された。王岐山は周永康・元政治局常務委員や令計画・元党中央弁公庁主任ら、習近平の政敵だった大物政治家を相次いで失脚させ、習近平への権力集中を助けた功労者である。王岐山は米国通であり、金融問題の専門家でもあることから、今後習近平の右腕として特に外交面で重要な役割を担うものとみられる。

また今回の憲法改正では、「国家監察委員会」に法的地位が付与され、その地位は國務院、最高人民検察院、最高人民法院と同一レベルとなった。習近平が「国家監察委員会」を設置する目的は、第18回党大会以降の5年間で王岐山が主導した「中央規律検査委員会」による汚職撲滅を、今後は非共産党員を含むすべての公職者にまで拡大させようということにある。「国家監察委員会」と「中央規律検査委員会」は1組の要員と2つの看板からなり、すでに公開された名簿によると、各省(区・市)の規律検査委書記は各省の監察委員会主任を兼任している。そのため「国

家監察委員会主任」のポストには、趙樂際・中央規律検査委書記が就くというのが大方の見方であったが、そうはならず、実際には楊曉渡・中央規律検査委員会副書記(64)が就任した。これは恐らく、習近平が過去の周永康事件から教訓を汲み取り、その絶大な権力を趙樂際・政治局常務委員に集中させないように、慎重に手配したといえることができる。

党中央の機構改革については、中央全面依法治国委員会、中央審計委員会が新たに新設され、習近平が組長を務めてきた4つの指導小組は、中央全面深化改革委員会、中央インターネット安全・情報化委員会、中央財經委員会、中央外事工作委員会としてそれぞれ昇格した。今回の改革によって、李克強総理が主導する國務院の権限は大幅に縮小し、抵抗勢力も分散され、党と國務院機能の一体化が図られたといえる。例えば、中央財經委員会は國務院財政部を、また中央外事工作委員会は、國務院外交部を直接監督できるようになった。また中央宣伝部は、新聞、出版、映画の監督権限を掌握できるようになり、中央統一戦線工作部は、宗教関連の政府機関を監督できるようになった。國務院の機構改革については、自然資源部、生態環境部、農業農村部、文化旅游部、国家衛生健康委員会、退役軍人事務部、应急管理部、科学技術部、司法部、水利部、審計署などが新設、改変統合され、合計26部・委員会の構成となった。

国防・軍事改革については、2018年初め武装警察は直接、中央軍事委員会の直属となった。習近平は第19回党大会で「強力で現代的な軍、つまり海軍、空軍、陸軍、そして戦略軍を建設」しなければならぬとし、「2035年までに国防と軍の近代化を基本的に完了させる」と述べた。中央軍事委員会は習近平、許其亮、張又俠、魏鳳和、李作成、苗華、張昇民の7人の構成となり、軍指導部でも習近平派は過半数を占めた。現在の改革の重点は、軍内における徐才厚と郭伯雄の害毒の流れを取り除いていくことである。同時に習近平は、海洋強国建設の加速を表明しており、軍事戦闘訓練を強化し、海外軍事基地の拡張によって、中国軍が次第に米国の軍事力に追いつき、世界の強国になることを強調している。2018年の国防予算は前年実績比8.1%増の1兆1069億5100万元(約18兆4000億円)であり、海・空軍力の強化に力点が置かれている。2017年6月に最新鋭の055型ミサイル駆逐艦(1万トン級)が進水したことや、2018年2月に次世代ステルス戦闘機「殲20」が空軍の作戦部隊に実戦配備されたこと、及び2隻目の国産空母の製造等が伝えられている。

中国の経済政策の重点は、2020年に「小康社会」を実現して人民の信頼を勝ち取り、共産党の長期執政のために「正当性」の基礎を勝ち取ることにある。李克強総理は、2018年3月の政府活動報告で「今年は重大な金融リスクの防止・解消、的確な貧困脱却、汚染対策の推進という三大堅壘攻略戦を着実に進展させる」と表明した。経済目標については、李克強総理は改めて、「高い競争力を持つ製造業の高度化を目指す『中国製造2025』」を掲げ、モデル地区の創設に言及した。経済成長目標は昨年と同じ6.5%前後に設定された。2017年の経済成長率は6.9%となり目標を上回ったが、現在、中国経済を牽引する原動力である投資は、不動産投資が頭打ちになっており、公共工事も低迷している。消費は、前年並みの水準を維持しているものの明るい方向が見えない。輸出は、人件費の上昇などで価格競争力が下がる傾向を示しており、米中貿易摩擦の影響も受けて不透明感が増している。また金融リスクの防止・解消の問題については、IMFの関係筋からは、中国の債務の規模とそれを処理する能力について問題視されており、難しい局面に立たされている。

2017年7月、香港民主活動家は、「ノーベル平和賞」受賞者で中国の著名な民主活動家である劉曉波の死去を悼み、「劉は真の愛国者」だと訴えて香港中心部をデモ行進した。劉は中国の民主主義体制移行を訴えたことを理由に、2009年に国家政権転覆扇動罪で懲役11年の判決を受け、末期がんを患い死去の1か月前から瀋陽の病院で治療を受けていた。香港立法会(議会)では

2018年3月11日、補欠選挙が行われ、民主派陣営は4議席のうち2議席しか獲得できず、重要法案への否決権行使に必要な全体の3分の1以上に当たる24議席を1議席下回った。中国からの独立を志向する候補の出馬が取り消され、若者を中心に投票率が低下したことが影響したとみられる。中国政府は香港財界と緊密に連携しながら香港への統制強化を強めている。2014年9月の「香港雨傘運動」から約1年後、中国共産党に批判的な本を扱っていた香港書店の関係者5人が相次いで失踪するという事件が起きた。2017年8月、違法集会の罪などに問われた「雨傘運動」の元学生リーダー、羅冠聡、周永康、黄之鋒が香港高等法院から実刑判決を言い渡された。その他、2017年10月香港に拠点を置く反共産主義の香港誌「争鳴」とその姉妹誌「動向」が合併号で停刊を発表した。香港では今、「一国二制度」の形骸化の危機が叫ばれている。

## (2) 対外関係

習近平の「一帯一路」構想は、第19回党大会で党規約にも書き加えられ、中国の外交政策の根幹を成す計画として位置付けられている。2017年5月15日と16日の両日、北京で「一帯一路」国際協力サミット・フォーラムが開かれ、習近平国家主席は29人の首脳と130か国余りの代表団を前に演説し、「自由貿易圏の建設を進めなければならない」と述べ、通商面で保護主義的傾向を強めるトランプ政権を牽制した。今後5年間の中国外交の重点は、この「一帯一路」をはじめ、「BRICS+」及び「SCO（上海協力機構）」というものをメインとしたホーム外交を展開し、それによって米中経済・貿易における矛盾や摩擦を緩和し、ひいては米中関係において中国が両国の関係をリードしていく方向を模索している。習近平の外交政策を担うのは王岐山、楊潔篪、王毅、及び劉鶴であるとみられる。習近平は第19回党大会における政治報告で、「如何なる者も中国の利益を損ねる苦い果実を中国に飲み込ませるなどという幻想を抱かない方がいい」と述べるとともに、「『一帯一路』での国際協力を積極的に促進する。多国間貿易体制を支持し、自由貿易圏建設を促進する」と強調している。

アジア歴訪中のトランプ大統領は2017年11月8～10日まで、大統領就任後、初めて中国を訪問した。第19回党大会で核心的地位を得た習近平国家主席は、紫禁城（故宮）でトランプ大統領夫妻を出迎え、自らが提唱した「大国外交」をスタートさせた。11月9日の「米中首脳会談」では、習近平国家主席は米中関係について「太平洋は米中両国を十分に受け入れられるほど大きい」と改めて発言した。焦点となった北朝鮮の核問題では、「国際核不拡散体系の擁護に尽力する」「朝鮮半島非核化の目標の実現に尽力する」などで合意がみられたものの、「圧力強化」といった部分では積極的な成果が見当たらなかった。トランプ大統領訪中前、中国・韓国の間で朝鮮半島をめぐる軍事的に敏感な問題で共通認識が達成されていたことなどが背景にあるとみられる。懸案であった貿易不均衡問題では、米中企業間で、2535億ドルに達する34項目の大規模な経済貿易取り決めが交わされ、世界の注目を集めた。その他、人文交流に関する議題では拡大させる方向で一致、「南シナ海」や「台湾問題」では進展がみられなかった。

米中間の大規模商談成立については、後ほど専門家の中で「これらの契約は全て古い契約（現在進行形）であり新たな契約は一つもない」など、一部厳しい意見がみられた。その後、米中の貿易摩擦が次第に表面化してきた。2018年1月、アリババの金融子会社による米国マネーグラムの買収が白紙になり、米国通信大手AT&Tは華為製スマホの販売契約を中止した。その後、トランプ政権が3月、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の新たな関税を課すと発表すれば、それに対し中国財政部は4月、米国産のワイン、石油や天然ガス用鋼管など120品目に15%、豚肉など8品目に25%の関税を課す、と発表した。またUSTR（米通商代表部）は4月、知的財産権の侵害を理由にした制裁措置として25%の追加制裁関税を課す対象品目リストを公表。これに対しても中国財政部は、米国から輸入する大豆、自動車など14種類106品目に一律25%の追加関税を課すと発表した。さながら貿易戦争の様相を呈してきたが、こうした中、習近平は4

月 10 日、博鳌アジアフォーラム年次総会の開幕式で演説し、①外資の市場参入規制の大幅緩和、②投資環境の改善、③知的財産権保護の強化、④輸入の拡大ーなど新たな市場開放策を発表、交渉による解決姿勢をアピールした。

金正恩朝鮮労働党委員長は習近平国家主席の招きに応じ、2018 年 3 月 25～28 日までの日程で、特別列車で電撃的に北京を初訪問した。習近平総書記は、非核化の議題で話し合うことを条件に、金正恩委員長の訪中を受け入れたとみられる。3 月 26 日の「中朝首脳会談」における歓迎宴では、習近平総書記夫妻のほか、李克強、王岐山、王滬寧ら党・政府幹部が顔を揃え、国賓級の待遇でもてなした。「南北首脳会談」「米朝首脳会談」を間近に控え、中国側には、金正恩委員長の訪中を受け入れることによって、朝鮮半島におけるメインプレイヤーの役割を確保したかたどみられる。習近平総書記は、「中朝の歴代の指導者は一貫して緊密な往来を保っていた」と述べ、ハイレベル往来の常態化に意欲をみせた。この歴史的な「中朝首脳会談」から約 40 日後、金正恩委員長は 5 月 7～8 日まで、今度は航空機を利用して大連を訪問、習近平総書記と再び会談した。金正恩委員長は「関係国が敵視政策をやめれば核を持つ必要はなくなる」と改めて述べるなど、非核化のプロセスにおける「段階的同時並行的な措置」としての見返りを求めている。国連の 3 度にわたる制裁などの影響により深刻な物資不足が発生していること等も背景にあるとみられる。習近平総書記は、「中朝両国は運命共同体、変わることのない唇と歯の関係」であるとし、北朝鮮の外交・経済政策に積極的に関与していく姿勢を見せている。

李克強総理は 2018 年 5 月 8 日に中国総理として 7 年ぶりに来日し、9 日は「日中韓首脳会談」に出席するとともに「日中首脳会談」を行い、10 日には天皇陛下と会見、衆参両院議長、与野党幹部、及び財界幹部と会見した後、北海道を訪問し、自動車に関する最先端の技術、環境型の農業等を視察した。5 月 9 日の日中韓首脳会談では北朝鮮の「非核化」を目指すことや日中韓首脳会談の定期的開催で一致、拉致問題解決が共同宣言に明記された。安倍首相と李克強総理は 5 月 9 日、東京・元赤坂の迎賓館で会談。李克強総理は、R Q F I I（人民元適格国外機関投資家）の投資枠を日本に付与することを表明するとともに、経済協力を軸に両国関係を正常化させる姿勢を打ち出した。年内の安倍首相の訪中、それに続く習近平国家主席の訪日にも期待が示された。李克強総理は日本に新たに 2 羽のトキを友情の証として提供することを表明、安倍首相も李克強総理の北海道訪問に一部同行するなど異例の厚遇ぶりをみせた。李克強総理は今回、核心的利益にかかわる敏感な領土問題への言及を避けたが、歴史問題、台湾問題を適切に処理するよう要求した。李克強総理はまた、「地方との交流・協力は日中関係の重要な構成部分である」と指摘した。日中首脳会談を受け、日中両国政府は自衛隊と中国軍の偶発的な衝突を防ぐ「海空連絡メカニズム」に関する覚書を締結した。

### （3）台湾関係

トランプ大統領は 2018 年 3 月 16 日、米国・台湾双方の閣僚や高官の相互訪問を奨励する米国内法「台湾旅行法」に署名した。これは 1979 年の米中国交正常化に伴う米台断交以来の政策の大転換であり、米国の大統領と台湾総統の相互訪問にも道を開くものである。アレックス・ウォン 国務次官補代理が 3 月 20～22 日まで台湾を訪問し、「台湾旅行法」が成立して以来、初めての米政府高官として注目された。また米国議会は 2017 年 12 月 12 日、国防予算の大枠を決めた「2018 年国防授權法」を可決し、トランプ大統領の署名で同法は成立した。これに先立つ 12 月 8 日、李克新・中国駐米公使が「米国が軍艦を台湾に派遣すれば、反国家分裂法が発動される」と指摘、同時に「米軍艦が台湾・高雄に寄港したその日が、解放軍が台湾を武力統一する時である」と発言して内外の注目を集めた。2018 年 6 月 12 日、米国在台湾協会新事務所の除幕式が台北市内湖区で挙行されるが、米国からどのレベルの官員が出席するか、中国側は高い関心を寄せている。

蔡英文・民進党政権が2016年5月20日に発足してから、習近平政権は「九二コンセンサス（一つの中国）」の受け入れを明言しない蔡英文政権に対し、政治・経済、外交、軍事方面など多岐にわたり圧力を強化している。台湾の「WHO（世界保健機関）」及び2018年「WHA（年次総会）」に対する参加なども認めていない。また、中国は2016年12月に台湾の国交樹立国であったサントメ・プリンシペと、2017年6月にパナマと、2018年5月にドミニカ（共和国）と国交を樹立し、台湾と国交を持つ国は3か国減って19か国となった。蔡英文政権に対する国民の満足度が低下するのに伴い、民進党に対する支持率も下降傾向を示している一方で、国民党への支持率は上昇している。2018年11月24日の台湾統一地方選挙の結果次第では、台湾の政局は大きく変化する可能性がある。第19回党大会における中国指導部人事では、台湾事情を良く知る人物、習近平をはじめ韓正、汪洋が政治局常務委員入りした。実務レベルでは、劉結一・國務院台湾事務弁公室主任、戴秉国・全国台湾研究会会長、楊明傑・中国社会科学院台湾研究所所長らが対台湾工作において主要な役割を担うものとみられる。今後の中国の兩岸関係における政策の方向性は（1）「台米関係」における「危機管理」思考による強硬手段、及び（2）兩岸の「経済・社会の融合」におけるソフトな手段であり、両手戦略とみられる。

#### 4. 朝鮮半島

米国と北朝鮮の対峙状況が続く中、ジョセフ・ユン國務省朝鮮半島特別代表の働き掛けで2国間の緊張緩和の一手段として調整が進められていた、労働教化刑判決を受けて北朝鮮に拘留中の米国人学生の釈放問題は2017年6月、こん睡状態で国外追放された学生が米国帰着後死亡したことで、トランプ政権の北朝鮮に対する不信感をかえって増幅させる結果に終わった。米國務省は同年7月に米国籍保有者の北朝鮮渡航原則禁止措置を発表、9月に措置が実施された。9月3日、北朝鮮は6度目となる地下核実験を強行、大陸間弾道ミサイル搭載用の水爆実験に成功したと官制メディアを通じて公表した。各国研究機関によれば、この実験が水爆実験であるかどうかはともかく、過去の実験を大幅に上回る爆発規模であったことでは見解が一致、国連安全保障理事会は北朝鮮への石油精製品輸出の3割減、北朝鮮からの繊維製品輸入全面禁止を骨子とする制裁決議案を全会一致で採択した。

北朝鮮は9月15日には中距離弾道ミサイル「火星12号」を移動車輛から試験発射するなど、攻撃的姿勢を崩さず、直後に開催された国連総会での一般討論でも、トランプ大統領と李容浩・北朝鮮外相の激しい相互非難が展開された。その後約2か月間、ミサイル試験発射を控えていた北朝鮮は、米国の北朝鮮「テロ支援国家」再指定発表後の11月29日、7月に試験発射を行っていた「火星14号」の改良型と推定される新型大陸間弾道ミサイル「火星15号」を試験発射、成功したと発表。同ミサイルが「超大型の核弾頭を搭載し、米国本土のどこにでも到達可能」であるとし、これにより「国家核武力完成の歴史的偉業とロケット強国偉業」が実現されたとの金正恩朝鮮労働党委員長の見解を宣伝した。これに対し国連安全保障理事会は、12月に対北朝鮮石油精製品輸出を年間50万バレルに制限、北朝鮮の海外派遣労働者の2年内の本国送還を求めた新たな対北朝鮮制裁決議案を採択、朝鮮半島情勢の緊張は収まる兆しはなかった。

この状態に変化が生じたのは、2018年1月に北朝鮮の金正恩委員長が「新年の辞」を通じて、韓国で開催が迫る「平昌冬季五輪」を民族の慶事とし、北朝鮮代表団の派遣を考慮、南北当局間協議開催意志を示してからだった。韓国の文在寅政権は北朝鮮やIOC（国際オリンピック委員会）との各種協議などを進めるとともに、トランプ大統領の南北対話進行中は北朝鮮への武力行為は行わないとの言質を引き出し、例年3月に開始される「米韓合同軍事演習」開始をパラリンピック終了まで延期することでも米国側と合意、最終的には北朝鮮の選手団と関連代表団の訪韓

が実現した。2月の冬季五輪開幕式には、金正恩委員長の妹である金与正・朝鮮労働党中央委員会政治局候補委員が北朝鮮側代表団の一員として加わり、文在寅大統領との会見時に金正恩委員長の文在寅大統領宛ての「親書」を伝達するとともに、文在寅大統領の訪朝を要請する金正恩委員長の「口頭メッセージ」を伝達した。

韓国の文在寅政権は、冬季五輪終了後の3月に大統領特使団を北朝鮮に派遣し、文大統領の金正恩委員長宛親書を伝達した上で協議に臨み、「南北首脳会談」の4月末開催で原則合意した。さらに帰国後の韓国特使団は、金正恩委員長が核・ミサイル放棄協議を含めた「米朝首脳会談」参加意思を明確にしたと表明、訪朝した特使団団長が米国を訪問し、南北協議の結果を説明した。韓国特使の説明を受けたトランプ大統領がその席上で「米朝首脳会談」の5月中の開催意向を表明したことで、状況は急展開をみせた。政権掌握以降外国訪問を行わなかった金正恩委員長は、3月下旬に特別列車で中国を非公式訪問して習近平国家主席と会談、両国間の伝統的な友誼関係重視の姿勢を示すことで、ここ数年来悪化していた両国関係の改善を図った。北朝鮮側の公式報道では確認できなかったものの、中国側メディアは金正恩委員長が「朝鮮半島非核化」の意思を明確にしたと報道、北朝鮮側の姿勢が6か国協議の次善策として中国側が主張してきた、米朝間の朝鮮半島の非核化と、休戦体制から平和体制移行への並行協議開催案とほぼ合致すると判断するとともに、中国の頭越しでの米朝合意も警戒、習近平国家主席も北朝鮮側との関係改善の姿勢を明確にした。その直後に訪朝したポンペオCIA長官（当時）が金正恩委員長と会談したことが後に判明、4月1日からは延期されていた「米韓合同軍事演習」が開始されたが、北朝鮮側は例年の激しい非難攻勢を自制、朝鮮半島での軍事的緊張はひとまず回避される見通しとなった。

北朝鮮はこの間一貫して公式報道の中で核問題についての言及を行わなかったが、4月20日開催の朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会での金正恩委員長の報告を通じ、2013年3月以来の党方針としてきた「並進路線」に関連、既に国家核武力建設偉業を達成したため、今後いかなる核実験も中長距離、大陸間弾道ミサイル実験も行う必要がなくなったとの見解を伝えた。その上で、会議決定の一部内容として①核武器兵器化の完成を宣言、②2018年4月21日からの核実験と大陸間弾道ミサイル試験発射の中止、③北部核実験場の廃棄、④自国に対する核脅威がない条件下での核不使用と、いかなる核武器、核技術も移転しない一などを正式発表した。4月27日、金正恩委員長が北朝鮮指導者として初めて板門店・韓国側地域を訪問して開催された文在寅韓国大統領との「南北首脳会談」では、朝鮮半島の非核化を実現する共同目標を確認し、2018年以内に朝鮮半島での終戦を宣言し、朝鮮戦争休戦協定を平和協定に転換するための南北と米国の3者、あるいは中国を加えた4者会談開催を推進することなどを骨子とした「板門店宣言」が発表された。

ただし、非核化問題の詳細が論議される見通しの「米朝首脳会談」については、非核化に関する検証の範囲、具体的措置と所要時間をめぐって両国間の見解差は大きいと推測され、特に最短期間での完全な非核化実現のために、非核化の完全実現までは対北朝鮮制裁を継続する意向の米国と、具体的手順を踏むごとに對北朝鮮制裁の段階的緩和を狙う北朝鮮が様々な駆け引きを行っている。トランプ政権誕生後の相次ぐ米国側の外務官僚の解任・辞任などで、米朝間の従来の対話チャンネルが十分に機能していないとの見方も根強く、今後の2国間の公式・非公式対話ルートがどのように再構築されるのかも注目される。5月に入ってから、金正恩委員長が専用航空機で中国遼寧省大連市を訪問し、2度目の「中朝首脳会談」を開催したのに続き、正式に就任したポンペオ国務長官が再訪朝、北朝鮮側に拘束されていた韓国系米国人3名の解放を実現させるとともに、「米朝首脳会談」開催の詰めの作業を行っている。また朝鮮半島問題に関する米国の方針転換でそれぞれの利害関係が生じる、日本・中国・韓国の3か国も約2年半ぶりに3か国首脳会談を東京で開催、「米朝首脳会談」後を見据えた関係調整を図った。

北朝鮮から解放された3名の米国人の帰国を出迎えたトランプ大統領は、北朝鮮への謝意を表明するとともに、「米朝首脳会談」を6月12日にシンガポールで開催することを発表、同会談の成果に楽観的な見通しを示した。北朝鮮側も党中央委員会総会で決定していた北部核実験場の廃棄日程を発表、同期間に一部の外国人記者を招請する準備を進めたが、I A E A（国際原子力機関）関係者らは招請対象から除外された。その後も米朝は、関係閣僚の各種会見や報道などを通じて核廃棄検証や会談開催の条件をめぐる駆け引きを激化させ、米朝首脳会談の詳細を詰める双方の実務者協議が決裂したか、あるいは開催されない状況下、北朝鮮が国際的な検証機関の立ち入りがないまま北部核実験場廃棄作業を実施した5月24日、トランプ大統領は同日付けで金正恩委員長に宛てた書簡を発表、再開に含みを持たせた上で、「米朝首脳会談」開催の中止を北朝鮮側に通告、朝鮮半島をめぐる情勢は再び不透明感を増すこととなった。

韓国の文在寅政権は、米朝対立のために一時は安全な開催が危ぶまれた「平昌冬季五輪」のために、2017年秋頃から様々なルートで北朝鮮側への働きかけを行った模様だ。北朝鮮の参加決定後は、半ば強引とも言えるアイスホッケー合同チーム構成手法が批判されたが、「南北首脳会談」実現や「米朝首脳会談」実現のための仲介役を務めたことで、国民の大方の支持を得て、これを実績に2018年6月の地方総選挙で圧勝することで政権運営における求心力拡大を狙っていた。しかし、例年実施している米韓空軍の合同軍事訓練実施を理由に「板門店宣言」履行のための具体的措置を協議する南北高位級会談（板門店）への代表団派遣中止を一方向的に通告した北朝鮮の揺さぶりへの対応に苦慮、「米朝首脳会談」の前哨戦と位置付けていたワシントンでの「米韓首脳会談」でも、文在寅大統領はトランプ大統領の北朝鮮への不信感を払拭できなかった。先の大統領選挙で主張してきた若年層の就職難解消や、企業内の正規職員と臨時職員の待遇格差改善のために採った具体的な措置が、目に見えた成果を上げているとは言い難く、大統領の任期短縮による2期連任を可能にした上で、強大な権限の一部見直しを図る憲法改正案についての国民投票の実施は、関連法改正手続きの遅延によって先送りされている。

北朝鮮を取り巻く環境は2017年だけでも3回採択された国連安保理制裁決議と、米国の「テロ支援国家」再指定に基づく大統領令や対北朝鮮制裁関連法公布・発効による対北朝鮮独自制裁強化で、その厳しさを増した。加えて中国やロシアの国連制裁決議に拠った対北朝鮮措置発効により対外経済活動が大幅に制限された上、2017年9月以降、スペインなどをはじめとする数か国が駐在大使の追放措置、新任大使のアグレマン拒否などを行ったことで、通常的外交活動にも支障が生じている。12月にはインフラ条件が良い平壤市郊外への経済開発区設置決定を公表、2018年に入ってから2014年に発表済みの元山～金剛山観光地帯内の一部である元山葛麻海岸観光地区の建設を急ピッチで進めているが、全ては外貨獲得と外国からの投資が不可欠で、今後は対米関係改善を軸に西側諸国との関係改善を志向することが予想されていた。しかし、米国の首脳会談の中止通告により、そのきっかけを失った。「米朝首脳会談」中止が発表された翌5月25日、外務省第1次官は談話形式で遺憾の意を表明したが、一方向的な米国批判は控え、「米朝首脳会談」の開催を放棄しない姿勢をみせて米国側の動きをうかがうとともに、今後はとりあえず関係修復を実現した中国との関係強化で急場を凌ごうとすることが予想される。

## 5. アジア太平洋

### （1）一連のASEAN首脳会議開催

創設50周年を迎えたASEAN（東南アジア諸国連合）は2017年11月13～14日、「東アジア首脳会議（EAS）」など一連の首脳会議をフィリピン・マニラで開催した。焦点の南シナ海問題をめぐっては、人工島造成などの中国の活動に対してASEANが「懸念」を示し、日米などが批判して中国と対立してきた従来の構図が薄れ、「ASEANと中国の接近」も指摘された。



特にASEAN10 各国の首脳会議の議長声明には「懸念」の文言も盛り込まれなかった。中国が「南シナ海行動規範」の条文作成交渉開始でASEANと合意して協調姿勢を演出したことや、対中経済協力を重視する議長国フィリピンが中国に配慮した采配を行ったことが議論の流れを決定付け、同問題を正面から提起することを避けたトランプ大統領の姿勢も影響したとみられる。ASEANとしては、中国との「行動規範」の交渉（2018年3月開始）をいかに迅速に進展させられるかが課題になる。

一連の会議では、北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる情勢の緊迫化を受けて、北朝鮮問題も中心議題の一つとなった。EASは議長声明で、朝鮮半島情勢に「深刻な懸念」を表明し、北朝鮮に対して国連安保理決議を順守するよう要求したが、北朝鮮への非難では声明草案より表現を弱め、対話を重視する国の立場にも配慮を示した模様である。今回、トランプ大統領がASEAN関連首脳会議に初めて出席し、トランプ政権がどのような姿勢で地域外交に臨むのかが注目された。同大統領は、「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現を呼び掛け、ASEANへの関与の継続を表明したものの、具体的な政策を打ち出すには至らなかった。また、南シナ海問題など政治・安全保障問題を討議するEAS出席を取りやめたこともあり、米国の存在感や求心力を不安視する見方も出た。同会議に合わせてRCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉に参加する16か国が初の首脳会合をマニラで開催し、「交渉妥結に向けて2018年に一層努力する」との共同声明を採択した。目標としていた年内の合意を断念し、新たな合意の目標時期の明示も見送った。

## （2）南シナ海情勢

2016年7月、PCA（常設仲裁裁判所、オランダ・ハーグ）は、中国がいわゆる「九段線」に基づき南シナ海のほぼ全域の領有権を主張していることは国際法上根拠がないとしてフィリピンがUNCLOS（国連海洋法条約）に基づく仲裁手続きを申し立てた裁判について、フィリピン側の主張をほぼ全面的に認める判断を発表。中国が人工島を造成した7か所を含む南沙諸島の全ての高潮時地物はEEZ（排他的経済水域）や大陸棚を生じない「岩」または「低潮高地」と判断された。しかし、中国はその後にも人工島の増強を着々と進め、2016年末までに7か所すべてに高射砲や近接防御システムを配備したことが衛星画像で確認された。軍事拠点化の動きが顕著なのは滑走路が建設されたファイアリークロス礁（永暑礁）、ミスチーフ礁（美濟礁）、スービ礁（渚碧礁）の3か所で、2017年末までに高周波レーダー、大型格納庫、大規模地下施設の建設が衛星写真で確認されたほか、2018年5月には対艦巡航ミサイルと地对空ミサイルが配備されたと報じられた。

こうした中国側の動きに対し、米海軍は南シナ海で「FONOP（航行の自由作戦）」を2015年10月以降、2018年3月まで計10回実施した（トランプ政権発足後6回）。米太平洋軍がFONOPの頻度を増やすとの報道もあったが、主体となる駆逐艦が2017年6月に伊豆半島沖、8月にシンガポール沖で相次いで民間船舶と衝突事故を起こして大破したことや、緊迫する北朝鮮情勢を受けて韓国沖や日本海に多くの艦艇が派遣されたこともあり、中国の進出を食い止めることはできなかった。中国以外の領有権を主張する国々は有効な対抗手段を持っておらず、人工島の軍事化の動きが更に進むだけでなく、フィリピン北部ルソン島西方沖のスカーボロ礁（黄岩島）の埋め立てに着手するのではないかと警戒感も根強い。

## （3）フィリピン

2016年6月に就任したロドリゴ・ドゥテルテ大統領は、自身の強硬な麻薬対策をオバマ前政権に批判されたことがきっかけで、急速に反米、親中国・ロシア姿勢を強めた。南シナ海問題に関しては、就任当初、仲裁判断に沿わない二国間協議には応じられないと中国側の要求を退けていた。しかし中国が実効支配を固めたスカーボロ礁（黄岩島）でのフィリピン漁民の操業再開を優

先し、2016年10月の初訪中では巨額の経済支援を取り付けるとともに、仲裁判断や同礁の領有権問題を事実上棚上げすることで、直後にフィリピン漁民の操業再開を実現させた。

対米関係では、ドゥテルテ大統領の意向を受けて2017年5月の米軍との最大規模の定期合同演習「バリカタン」から戦闘訓練がなくなり、人道支援・災害救援訓練と対テロ訓練を中心に行われ、強襲上陸訓練が恒例だった海軍・海兵隊による2つの定期合同演習は2017年から打ち切られるなど、軍事交流は大幅に縮小したかにみえた。このため一時は中国に取り込まれるのではないかと懸念されたが、トランプ政権の誕生や、2017年5月に発生したイスラム過激派による南部マラウイ市占拠事件（後述）への米国の支援を通じ、冷え込んでいた対米関係は徐々に改善しつつある。米国は2017年1月から2018年3月までに小型無人偵察機3機、セスナ偵察機2機、スキャン・イーグル無人航空機6機などをテロ対策で無償供与したほか、「マラウイ事件」ではオーストラリア軍とともに対潜哨戒機を派遣して情報収集面でフィリピン軍による掃討作戦を支援するなど、軍同士の協力は活発に行われた。

対中関係では、2017年4月に中国の駆逐艦、フリゲート、総合補給艦の計3隻がドゥテルテ大統領の地元ダバオに寄港した（中国海軍のフィリピン寄港は7年ぶり）。マラウイ事件発生後の6月と10月には、中国は自動小銃と狙撃銃計6000丁などをフィリピン軍に無償供与したほか、救援・復興に多額の寄付を行った。ロシアとの関係では、2017年1月にロシアの駆逐艦、4月に巡洋艦がマニラに寄港した。5月22日からのドゥテルテ大統領の初訪ロ（2016年11月APEC首脳会議が開かれたペルー・リマでプーチン大統領が招請）は、マラウイ事件発生により日程が短縮されたため、初訪中時のような大きな成果はなかったが、10月にはロシアの駆逐艦2隻と補給艦がマニラに寄港し、自動小銃5000丁や軍用トラック20台などが無償供与された。

#### （4）イスラム過激派のテロ動向

2017年5月23日、イスラム過激派I S I Lに忠誠を表明するフィリピンの地元過激派マウテ・グループとアブサヤフが、南部ミンダナオ島マラウイ市を占拠する事件が発生。ドゥテルテ大統領は南部全域に戒厳令を布告し、フィリピン軍が掃討作戦を展開したが、住民を盾に潜伏する過激派との市街戦は予想以上に難航した。10月にアブサヤフ最高指導者イスニロン・ハピロン容疑者とマウテ指導者の一人オマル・マウテ容疑者が射殺され、約5か月間に及んだ戦闘はようやく終結した。その間に過激派920人以上が殺害されたが、軍・警察165人と民間人47人も死亡。空爆で市内は壊滅的被害を受け、避難民は40万人に達した。その後マラウイ市は復興に向かっているが、マウテやアブサヤフが新指導者の下で勢力を回復しているとの情報があるだけでなく、南部には他にもI S I Lに忠誠を表明した過激派が複数活動していることから、報復テロや同様の占拠事件の再発が懸念されている。

インドネシアでは2002年のバリ島テロ以降、イスラム過激派J I（ジェマー・イスラミア）による大規模な自爆テロが相次いだ。2009年のジャカルタを最後に大規模テロは起きていなかったが、2012年頃からジャワ島の西部・中部、東部スラウェシ島の中部などで警察等に対する小規模テロが相次いでいた。さらに、2014年以降はインドネシアでもM I T（東インドネシアのムジャヒディン）指導者のサントソ容疑者、元J I最高指導者で新組織J A T（ジェマー・アンシャルット・タウヒッド）を結成したアブ・バカル・バアシル受刑者らがI S I Lに忠誠を表明し、シリアに渡航するインドネシア人も増加した。こうした中で2016年1月、ジャカルタ中心部で米系店舗と警察詰りめ所に対する自爆・銃撃テロが発生。2017年5月にはジャカルタ東部のバスターミナルで自爆テロが起きた。最近の事件はI S I Lに忠誠を表明したアマン・アブドゥラフマン受刑者の新組織J A D（ジェマー・アンシャルット・ダウラ）が、I S I Lに参加したインドネシア人の指示を受けて実行したとみられている。

2016年1月のジャカルタ事件ではフィリピン南部で武装勢力に参加した経験のあるJADメンバーが、武器の調達や訓練で中心的役割を果たした。2017年のマラウィ事件ではISILの資金がJAD経由で送金されたことも判明した。シリアやフィリピン南部から帰国したインドネシア人によるテロが警戒される中、インドネシアのラマダン入り（5月17日）を前にした2018年5月13日、ジャワ島東部スラバヤのキリスト教会3か所で、JADメンバーの一家6人（子供を含む）による自爆テロが発生。14日にはスラバヤの警察本部に別の一家5人がバイク2台で乗り付けて自爆し、テロ再燃の懸念が広がっている。

## （5）ミャンマー

2015年11月8日、民政移管後初の国会議員選挙が行われ、アウン・サン・スー・チー女史率いる最大野党NLD（国民民主連盟）が圧勝し、2016年3月30日、54年ぶりの真の文民政権であるNLD政権が発足した。大統領にNLDのティン・チョー氏（下院推薦、非国会議員）、第1副大統領にミン・スウェ氏（軍人議員推薦、USDP下院議員）、第2副大統領にヘンリー・ヴァン・ティオ氏（上院推薦、NLD上院議員）がそれぞれ選出された。一方、現行憲法の欠格条項により大統領への就任が阻まれたスー・チー女史は政権の事実上の最高指導者とされる、新設の「国家顧問」に就任した（外相、大統領府相兼務／現在は外相兼務のみ）。政権発足から2年が経ち、スー・チー女史の大統領就任や国会の非選挙軍人議員枠をめぐる憲法改正問題、国民和解問題（少数民族問題）、「ロヒンギャ」（ベンガル系ムスリム）問題、更なる民主化、経済改革・経済発展、中国との関係などの課題を抱え、スー・チー女史の手腕が注目されている。

政権発足3年目を迎える中、ティン・チョー大統領が2018年3月21日付で辞任した。健康上の問題とされている。これを受け、連邦議会（上下両院）は3月28日、新大統領にウィン・ミン前下院議長を選出した。ウィン・ミン氏は3月30日、連邦議会で宣誓し、第10代大統領に就任した。就任演説で、政権の優先事項として、①法の支配の確立と国民の経済社会状況の改善、②国民和解と和平プロセスの実現、③憲法改正による民主国家の建設一を挙げた。

スー・チー女史の当面の最優先課題は国民和解問題とされ、その解決には軍の協力が不可欠である。政権の安定のためにも軍の反発・離反を招くような急激な改革には慎重になっているとされ、憲法改正に向けた特筆すべき進展は見られず、その結果、軍とはとりあえず良好な関係が維持された。国民和解に向け、2016年8月に開催された政治対話「21世紀パンロン会議」第1回会議に続き、2017年5月に第2回会議が開催された。各民族の行政権、司法権、立法権を含む自治権の行使、政治的・社会的平等、言語や伝統文化などの保護、保全、振興などの項目で合意し、また経済面では、開発における機会均等のほか、税や資金源の公平な分配などで合意した。しかし、最大の焦点とされた少数民族の連邦からの分離問題と民族自決権についての問題は双方の主張が一致せず物別れに終わった。一方、第2回会議では、開会式にUWSA（ワ州連合軍）、KIO（カチン独立機構）などNCA（全国停戦協定）非調印組で北部同盟武装グループの7組織が参加したが、中国の働き掛けによるものとされた。さらに、NCA非調印組で最大勢力とされるUWSAの政治部門代表がスー・チー国家顧問と初めて会談の席に着いたことは、和平にとって重要な一歩と受け止められた。こうした中、2018年2月、南東部モン州などのNMSP（新モン州党）と東部シャン州のLDU（ラフ民主同盟）の少数民族武装勢力2勢力が政府との間でNCAに調印した。NLD政権発足後、初の調印でNCA調印組織はこれで10勢力となった。

2016年10月にラカイン州でロヒンギャによるとされる国境警備隊襲撃事件が発生、これに対する治安部隊による掃討作戦でロヒンギャが迫害されているとされ、国際社会の懸念が深まり、「ロヒンギャ問題」への関心が再び高まった。2017年8月には、「ARSA（アラカン・ロヒンギャ救世軍）」とされるイスラム教徒過激派がラカイン州北部の警察や軍の施設を襲撃した。これを

受け、軍と警察がロヒンギャの多く住む地域を中心に掃討作戦を実施したが、ロヒンギャに対する過剰な弾圧、迫害につながり、これを恐れたロヒンギャの多くがバングラデシュに難民として大量脱出した。その数は2018年2月末までに約90万人に上った（8月以前は約21万人、8月以降は約69万人／USAID）。こうした事態に対し、有効策を講じていないとして、スー・チー女史に対する国際的な批判が拡大した。ミャンマー政府とバングラデシュ政府の間でロヒンギャの帰還に向けた調整が続けられており、2018年4月にようやく1家族5人が初めて帰還した。しかし、大多数の国民が仏教徒で、ロヒンギャを国民と認めず、排除の対象としている中で、スー・チー政権はその対応を誤れば政権への支持を失いかねず、また軍との関係にも影響しかねないことから、慎重な対応にならざるを得ず、根本的な解決策を打ち出せていない。

経済面での最大の成果は、2016年10月の米国の経済制裁全面解除で、これにより対ミャンマー・ビジネスが実質的に自由化した。スー・チー政権の主な経済政策として、7月に「経済政策12項目」、11月に「投資政策」がそれぞれ公表されたが、いずれも極めて一般的で具体性に欠け、再検討が必要との厳しい評価であった。一方、10月には投資法、2017年12月には会社法が成立し、その運用による成果が期待されている。しかし、2016年のミャンマーの実質GDP成長率は5.9%で、2011年の民政移管以降初めて7%を下回った。2016年度（2016年4月～2017年3月）の貿易赤字額は40億ドルで、2015年度の54億ドルよりは減少したものの、貿易赤字の拡大は外貨の上昇、国内通貨チャットの下落、物価上昇、インフレの進行を招いているとされる。さらに、2016年度のミャンマーへの外国直接投資額は67億ドルで、2015年度の95億ドルに対して3割減だった。スー・チー政権は大型の経済開発に対する環境影響評価を重視する方針で、石炭火力発電所建設も環境負荷の大きさを理由に見直す意向を示している。このため、石油・ガス分野への外資が見送られているとの指摘もある。政権発足3年目を迎え、目にみえる形での経済面での成果が求められている。

対外関係では、特に中国との関係が注目された。ロヒンギャ問題への対応でスー・チー女史に対する国際社会の批判が高まる中、中国は国連安保理でミャンマー政府の立場を支持し、またスー・チー女史が進める国民和解に向け、国境地帯の中国系少数民族武装勢力に大きな影響力がある中国の協力は不可欠である。その一方で、軍政時代の二国間協力の負の遺産として、住民の反対運動に直面している中国のミッソン水力発電所・ダム建設問題やレパダウン銅山開発問題などは住民や世論の反応、中国との関係、軍の出方に配慮しながら、事業継続の可否の判断が迫られる重要案件となっているが、その結論は先延ばしにされたままで、スー・チー外交のしたたかさを示している。概して目立った成果のない2年間であったとはいえ、ロヒンギャ問題への対応をはじめ、海外のメディアや国内外の知識人の評価は厳しい。しかし、ミャンマー国民のスー・チー政権に対する不満の声はほとんど聞こえてこない。これは、半世紀以上もの軍事政権からの解放、長らく待ち望んだ民主主義社会、スー・チー政権への満足度や期待感が依然大きいこと、変革には時間がかかるという寛容さ、さらには忍耐強い国民性が指摘されている。一方任期後半に向け、さらには2020年の次期総選挙を見据え、今後、スー・チー政権の成果を目にみえる形で示すことが求められてくるであろう。

## （6）ベトナム

ベトナムでは、ベトナム共産党第12回党大会（2016年1月）で再選出されたグエン・フー・チョン書記長を筆頭に、チャン・ダイ・クアン国家主席（党内序列第2位）、グエン・スアン・フック首相（同3位）、グエン・ティ・キム・ガン国会議長（女性、同4位）、ディン・テー・フィン党書記局常務（同5位）らを中心とした集団指導体制の下、体制の維持と祖国の防衛を柱とし、政治の安定、汚職対策、経済発展、南シナ海問題、対中関係、対米関係などの課題に対処した。

特に、党幹部の規律の緩みや汚職問題が深刻化する中、第12期党中央委員会第5回総会は2017年5月、ディン・ラー・タン党政治局員・ホーチミン市党委書記に対し、国営石油会社ペトロベトナムの会長・党委書記だった際の同社幹部による違法行為とその巨額の損失に対する管理監督責任を問い、極めて異例の政治局員解任の処分を行い（ホーチミン市党委書記も解任）、党指導部の汚職問題に対する断固たる姿勢を示した形となった。タン氏はその後、党中央委員は維持し、党中央経済委員会副委員長を任ぜられた。しかし12月、経済管理に関する国家规定に故意に違反し甚大な損害をもたらした容疑で逮捕された。逮捕に先立ち、国会議員資格が剥奪され、逮捕後には党員資格も剥奪された。2018年1月、ペトロベトナムグループ傘下のペトロベトナム建設における北部タイビン省の第2タイビン火力発電所建設案件に関連した規定違反・横領事件の裁判で、「経済管理に関する国家规定に故意に違反し甚大な損害をもたらした罪」に問われ、禁固13年の判決を受けた。3月にはオーシャンバンクへの違法出資に関する汚職事件の裁判でも同様の罪で、禁固18年の判決を受けたが（いずれも執行猶予付き）控訴した。5月の党中央委員会第7回総会はタン氏を党の懲戒処分としては最も厳しい除名の処分とした。

人事面では、2017年8月の約1か月間、チャン・ダイ・クアン国家主席の動静が全く報じられなかったことから健康不安説が広がった。病氣療養していたとされている。一方、党中央事務局は8月、次期書記長の最有力候補とされてきたディン・テー・フィン党書記局常務の病氣療養を公表し、その間、チャン・クオック・ヴオン党政治局員・党中央監査委員長を党書記局常務に加えた。その後、2018年3月、長期の病氣療養に専念するためとして、フィン氏の党書記局常務を正式に解任、後任にヴオン氏を任命した。ヴオン氏は、最高人民検察院長官を歴任、党中央監査委員長を務め、汚職撲滅に断固たる決意で臨むチョン書記長に近いとされ、次期書記長の最有力候補に急浮上したとみられている。党政治局員を解任、逮捕されたディン・ラー・タン氏の後任のホーチミン市党委書記にはグエン・ティエン・ニャン党政治局員・ベトナム祖国戦線議長が選出され、新たな祖国戦線議長にはチャン・タイン・マン党中央委員・祖国戦線副議長が選出された。このほか、グエン・ヴァン・ビン党政治局員・党中央経済委員長が党書記局員を兼務（2016年6月）、2017年10月の党中央委員会第6回総会では、ファン・ディン・チャック党中央内政委員長・汚職対策中央指導委員会常任副委員長、グエン・スアン・タン・ホーチミン国家政治学院長・中央理論評議会副議長（2018年3月に同評議会議長）が党書記局員に補充された。さらに、2018年5月の党中央委員会第7回総会では、チャン・クオック・ヴオン氏の党中央監査委員長職を解き、後任にチャン・カム・トゥー党中央委員・党中央監査委員会常任副委員長を任命、マン祖国戦線議長とトゥー新党中央監査委員長の両名を党書記局員に補充した。

一方、党中央委員会第6回総会は2017年10月、ダナン市トップのグエン・スアン・アイン党中央委員・同市党委書記を同市党委常務委員会の不正、違反に対する管理監督責任および個人的な規定違反、汚職、学歴詐称などにより、党中央委員・同市党委書記から解任することを決定した。アイン氏は、父親が元党政治局員・元党中央監査委員長のグエン・ヴァン・チー氏で、第12回党大会ではグエン・タン・ズン首相（当時）の息子とともに最年少党中央委員に選出されていた。これを受け、新ダナン市党委書記にチュオン・クアン・ギア交通運輸相、新交通運輸相にグエン・ヴァン・テー南部ソクチャン省党委書記（元交通運輸次官）、新ソクチャン省党委書記にファン・ヴァン・サウ政府監査総監（國務大臣）、新政府監査総監にレー・ミン・カイ南部バクリエウ省党委書記（元国家会計検査院副院長）が任命された。一連の不正、汚職に対する厳格な処分の背景には、経済重視の弊害による汚職、浪費、職権乱用、縁故主義、党幹部の規律の緩み、墮落、党の腐敗などを危惧し、清廉な党の再建を目指すチョン書記長の断固たる決意があるとされ、関係者の処分が今後どこまで及ぶのかが注目されている。

対外関係では、ベトナムはAPEC議長国として、2017年11月に中部ダナンで「APEC首脳

会議」を開催した。首脳会議に合わせ、米国のトランプ大統領、中国の習近平国家主席らがベトナムを公式訪問した。中国との関係では、2017年1月にチョン書記長、5月にはクアン国家主席が訪中、11月には習近平国家主席がベトナムを訪問した。また、同5月には中国とASEANが南シナ海に関する行動規範の枠組みで合意し、具体的な内容に関する交渉を開始することも合意、2018年3月には策定に向けた交渉がベトナムで開始された。2014年の西沙諸島でのオイルリグ設置事案以降こじれた中国・ベトナム関係はほぼ回復、正常化したとされた。米国との関係では、2017年5月にフック首相が就任後初めて米国を訪問、8月にはゴー・スアン・リック国防相が訪米、11月にはトランプ大統領が初めてベトナムを訪問した。こうした中、米原子力空母「カール・ビンソン」が2018年3月、ダナンに寄港した。米空母のベトナム寄港は1975年のベトナム戦争終結後初めてで、ベトナムとしては中国を過度に刺激することのないよう慎重に対処しつつ、米軍との協力関係をアピールして中国を牽制するとともに、米国のプレゼンス強化による南シナ海でのパワーバランスの均衡化の意図があるとされる。米国としては、南シナ海への関与の明確化、航行の自由の確保、中国の南シナ海での人工島の建設・軍事拠点化への牽制が狙いとされた。南シナ海での中国の動きを念頭に置いた米国・ベトナム協力の緊密化が注目される。日本との関係では2017年1月に安倍首相、2月には天皇皇后両陛下が初めてベトナム（ハノイ、中部フエ）を訪問、6月にはフック首相が訪日し、「日本とベトナムの広範な戦略的パートナーシップの深化」に関する共同声明を発表、日本・ベトナム関係は一層深化した。

## （7）カンボジア

2013年7月に行われた前回の総選挙では、下院（議席数123議席）でフン・セン首相率いる与党・カンボジア人民党が過半数を維持したものの、選挙前の90議席から22議席減の68議席と大きく後退し、厳しい結果となったことから、2017年6月の統一地方選挙、さらには2018年7月の総選挙に向けて野党の動きが注目された。そうした中、プノンペンの裁判所は2016年12月、カンボジアとベトナムの国境画定に関する協定を捏造し、カンボジア政府を批判した罪に問われていた最大野党・カンボジア救国党のサム・レンシー党首に対し、禁固5年の判決を下した。同氏は2015年11月、2008年にホー・ナムホン副首相兼外相（当時）を誹謗中傷したとして有罪判決を受け、議員資格と不逮捕特権を剥奪された。当時、外遊中だったため帰国できず、フランスでの事実上の亡命状態が続いていた。禁固5年の判決を受け、帰国すれば逮捕される恐れもあることから、さらには党首が有罪判決を受けた場合、その政党を解党させることができるという改正政党法が2017年2月に下院で可決されたことから（3月施行）、同2月に党首辞任と離党を表明した。一方、救国党のケム・ソカ副党首は2016年5月、裁判所から自身の女性問題に絡む裁判への出廷を命じられたが拒否し、その後当局による拘束を避けるためプノンペンの救国党本部に立てこもった。このため裁判所は5月、「裁判への出廷を命じられながら拒否した」として同氏に禁錮5カ月の有罪判決を言い渡していたが、シハモニ国王は12月に同氏への恩赦を決定した。恩赦はフン・セン首相が要請したもので、2018年の総選挙を前に、与党人民党のイメージダウンにつながる政治混乱を回避したい狙いがあったとみられた。その後、救国党は2017年3月、サム・レンシー氏の党首辞任・離党を受けて新たな党首にケム・ソカ副党首を選出した。

2017年6月に行われた5年に1度の統一地方選挙では、与党・人民党が全1646村・地区のうち1156の議長ポスト（70.2%）、議員定数1万1572議席のうち6503議席（56.2%）を獲得して勝利した。しかし、人民党は、議長ポストが前回の97.5%（1592ポスト）から70.2%に、議員数が前回の72.4%（8292議席）から56.2%に大幅に後退した。一方、野党・救国党は、議長ポストが前身のサム・レンシー党と人権党合わせた前回の40ポスト（2.4%）から489ポスト（29.7%）に、議員数が2955（25.8%）から5007議席（43.3%）に躍進した。特に、議長ポストに関し、首都プノンペン（与党51、野党54）、アンコールワットのあるシエムリアップ州（与党44、野党56）、フン・セン首相の地元のコンボンチャム州（与党33、野党76）の主要地方で人民党が

負けて救国党が勝利し、またバタンバン州では救国党が前回のゼロから 48 ポストに大躍進した（与党 54）。得票率では人民党の 50.8%に対し、救国党が 43.8%と健闘した。

2013 年の総選挙に続き、2017 年 6 月の統一地方選挙での与党・人民党の退潮、野党・救国党の躍進を受け、フン・セン首相は政権維持への危機感を高めたとされ、政権に批判的な勢力への締め付けを強めた。政府は 9 月、救国党のケム・ソカ党首を「外国勢力と共謀して国家転覆を企てた」として逮捕した。さらに、政府に批判的な有力英字紙カンボジア・デーリーを法外な課税問題を利用して廃刊に追い込んだ。また、米国政府系の NGO（非政府組織）や VOA（ボイス・オブ・アメリカ）など複数のラジオ局を撤退、閉鎖させた。ケム・ソカ党首の逮捕を受け、最高裁判所は 11 月、改正政党法に基づき、救国党に解散を命じる判決を言い渡した。救国党の議席は得票率に基づいて各政党に割り振られ、党首以下 118 人の党幹部は今後 5 年間の政治活動が禁止された。こうした中、2018 年 2 月には上院選挙が下院議員と地方評議会議員による間接選挙で行われ、全 62 議席のうち国王と下院の任命による 4 議席（各 2）を除く 58 議席のすべてを人民党が獲得した。フン・セン首相は、「あと 10 年は首相を務めなければならない」（2017 年 9 月）と政権維持への意欲をみせた。

フン・セン政権の野党解党、言論弾圧など民主主義に反する強権的な手法に対し、国際社会の懸念、批判が高まった。米国はフン・セン政権関係者に対する入国制限や一部援助の休止・削減の措置を取り、EU も制裁を検討すると警告した。2018 年 3 月には米英仏など 45 か国が国連の人権理事会で、カンボジアの政治状況に対する深刻な懸念を表明する共同声明を出し、救国党解党決定の取り消しや 2018 年 7 月の総選挙の公正な実施を求めた。その一方で、最大の ODA（政府開発援助）供与国、投資国、貿易相手国である中国との関係は更に緊密化した。2016 年 12 月には中国と初の二国間軍事演習「ドラゴン・ゴールド」を行う一方（2018 年 3 月には第 2 回演習を実施）、米軍と続けてきた二国間軍事演習「アンコール・センチネル」を 2017 年初に打ち切るなど安全保障面でも中国への傾斜が顕著となった。フン・セン政権の強権的な手法にはそうした中国の強力な後ろ盾があるとされ、欧米諸国の援助停止や制裁はフン・セン政権の中国傾斜をより強めるだけとの指摘もある。2018 年 7 月 29 日に予定されている総選挙に向け、フン・セン首相や与党・人民党の言動、解党された野党・救国党をめぐる動き、選挙結果、選挙後の政局、中国や欧米諸国の動向・カンボジアとの関係が注目される。

## （8）タ イ

2017 年 10 月 25～29 日、プミポン前国王（2016 年 10 月 13 日死去、享年 88）の葬儀が営まれ、約 1 年間続いた服喪期間が明けた。ワチラロンコン国王（2016 年 12 月 1 日即位、65）の戴冠式が終了すれば一連の王位継承プロセスが完了することになるが、当初 2017 年内との見方もあった戴冠式の日取りは未だに明らかになっていない。2014 年 5 月の軍事クーデターで全権を掌握した NCPPO（国家平和秩序評議会）議長のパラユット首相は 2017 年 10 月 10 日、民政移管に向けた下院の総選挙について「2018 年 6 月に投票日を発表し、11 月に実施する」と初めて具体的な日程を示すとともに、クーデター直後から続く政治活動禁止令の緩和を検討すると述べた。しかし 2018 年 1 月 25 日、立法議会（暫定議会）は下院の選挙法の施行を官報による告示から 90 日後とする修正案を可決。これによって総選挙は 2019 年 2 月にずれ込む見通しとなった。クーデターの引き金となったタクシン元首相派（赤シャツ）と反タクシン派（黄シャツ）の対立再燃や自らへの批判を警戒する政府は、早期の政治活動解禁には慎重で、解禁は 2018 年 6 月に予定される地方選挙に合わせて行われる見通し。新憲法（2017 年 4 月 6 日施行）はタクシン派の復権を阻止し、民政移管後も軍が影響力を保持しようとの意図が反映された内容になっているため、既存政党や国民の間には総選挙の再延期、民政移管後の軍の影響力保持への警戒感は根強い。

タイ政府は中国政府との2014年の覚書に基づき、ラオス国境のタイ東北部から東部までの区間と、中部からバンコクまでの区間に中速鉄道建設を計画している。中国側の出資比率や融資金利をめぐり折り合いがつかず、2016年に区間を大幅に縮小して中部とバンコク間に自己資金で高速鉄道を建設することに決めたが、プラユット首相は2017年6月に超法規的権限を行使して用地取得や中国人技術者受け入れを加速することを決めた。同年5月には中国から潜水艦1隻を購入する契約に調印し、10月には新型戦車28両の引き渡しも行われるなど、対中関係は軍事面でも進展している。

## (9) その他情勢

**マレーシア**：2018年5月9日、連邦下院（定数222、任期5年）の総選挙が実施され、マハティール・モハマド元首相率いる野党連合「PH（希望連盟）」が過半数の113議席を獲得して勝利し、92歳のマハティール氏が第7代首相に就任した。1957年の独立以来、与党連合「BN（国民戦線）」が長期政権を維持してきた同国で、初の政権交代が実現した。ナジブ・ラザク前首相が率いたBNは、下院選の議席獲得が79にとどまり、12州で行われた各州議会選でも6州で新たに過半数を失った。首相経験のあるマハティール氏を前面に立てたPHが、生活費の高騰やナジブ政権の汚職体質に対する国民の不满を追い風に支持を拡大し、特にBNの伝統的な支持基盤である（地方の）マレー系有権者が離反したことが、政権交代につながったとみられる。マハティール新首相は、新政権では経済と財政の問題に重点的に取り組む方針を表明。政府系投資会社1MDBをめぐりナジブ氏の不正資金流用疑惑を追及する考えも示している。PHは政権公約で、政権発足後100日以内に実行する10項目の公約の一つとして、外国に発注された全ての大規模プロジェクトの見直しを掲げており、対中国関係などと関連して見直し作業の行方が注目される。

**オーストラリア**：中国との関係が特に2017年半ばから冷却化している。経済関係強化への期待は双方にあるものの、マルコム・ターンブル政権が中国の南シナ海での活動やオーストラリア内政への「干渉」などに対して批判を強めたことで、中国政府が反発し、閣僚の中国訪問を含む人的交流にも影響が出ていると伝えられている。同3月にオーストラリアを訪問した中国の李克強首相はターンブル首相との会談で、牛肉やエネルギー分野の貿易拡大で合意するとともに、両国の自由貿易協定（FTA）の対象をサービス分野などへ広げることでも一致した。一方、ターンブル首相は同6月のアジア安全保障会議の演説で、中国の南シナ海での活動について、ルールに基づく地域秩序を守らなければならないと警告。「地域の法の支配を維持し、大小を問わず国家の主権を尊重することが、継続的な平和と安定のカギになる」と指摘した。また、中国人企業家による政治献金や中国人留学生の動員などを通じた中国共産党のオーストラリア政界・世論への「工作」が報道されたのを受け、ターンブル政権は同12月、外国による内政干渉を防止するための関連法案を発表。一国のみに焦点を合わせたものではないと強調しながらも、「外国勢力は（豪州の）政治過程に影響を及ぼすための前例のない、一層巧妙化した企てを行っている」として、スパイ行為や防諜、政治献金に関する法制の大幅な見直しを提案した。こうした中、ターンブル政権は、日米豪印4か国連携構想への従来の消極姿勢を転換し、インド太平洋地域における同4か国の協力強化に取り組む方針を示している。

## 6. 中東・北アフリカ

### (1) イスラエル／パレスチナ

ドナルド・トランプ大統領は、正式就任前からイスラエル寄りの姿勢を鮮明にしていた。2016年12月15日には、駐イスラエル米大使に親イスラエル強硬派として知られるデビッド・フリードマン氏を指名した。正式就任3日目の2017年1月22日にはトランプ大統領はイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相に対し、同首相を2月にワシントンへ招き、首脳会談を行う意向を伝



えた。こうした米国側の姿勢を追い風にして、イスラエルはパレスチナに対し、次々に強硬な政策を進め、2017年2月6日には、イスラエル国会はヨルダン川西岸のパレスチナ人の私有地に違法に建設されたユダヤ人入植地を合法化するための法案を賛成多数で可決した。予定どおり、2月15日に行われた米国とイスラエルの首脳会談では、トランプ大統領はイスラエルとパレスチナの和平の枠組みに関して「2国家共存」の形には拘らない考えを表明しつつ、イスラエルの入植地拡大を牽制し、米国は和平交渉に引き続き関与していく姿勢を強調した。一方、パレスチナ自治政府側としては、イスラエルとの和平交渉責任者サエブ・エラカート氏が2017年1月28日、トランプ政権が大使館をテルアビブからエルサレムに移転させた場合、イスラエルの国家承認を取り下げると言明し、「2国家共存」の形には拘らないとのトランプ大統領の発言に対してマハムード・アッバス議長は2月15日、「2国家共存を固持する」と表明した上で、トランプ大統領からの訪米の呼び掛けには応え、5月3日にホワイトハウスで同大統領との会談に臨んだ。この会談でアッバス議長は、トランプ大統領と和平を進めることには同意した。

パレスチナ側では、自治区ガザを武力で実効支配して2017年6月14日で10年となったイスラム主義組織「ハマス」が、政治部門最高幹部である政治局長にガザ地区指導者であったイスマイル・ハニヤ氏を5月に選出した。ガザはイスラエルによる経済封鎖に加え、対立するパレスチナ自治政府からも薬や燃料の供給を制限され、市民生活の困窮が深刻化しており、そのような中で新指導者となったハニヤ氏の下、ハマスは新綱領を発表し、「イスラエルの破壊」に言及せず自治政府との和解協議も積極的に進める姿勢を示した。9月17日、ハマスはアッバス議長率いるファタハとの対立解消と、統一政府樹立に向けた評議会選挙を行う用意があるとの声明を発表。エジプトの仲介の下、自治政府のラミ・ハムダッラー首相が10月2日、ハマスと和解協議をするためガザを訪れた。同首相は3日、すべての問題を解決して和解を達成するとの声明を発表。12日には、ファタハとハマスの代表者が統一政府樹立を柱とする合意文書に署名し、12月までにガザの行政運営をハマスから自治政府に完全移管し、その後、選挙を行って正式な統一政府の樹立を目指すこととなった。パレスチナ側の統一の動きに対し、米国とイスラエルは相次いで声明を発表、ハマスの軍事部門の解体やイスラエル国家の承認などを求めた。しかし、ハマスの軍事部門の武装解除や、ハマスが雇用した約4万人の公務員の処遇などをめぐってハマス、ファタハ両派の深い溝は埋まらず、行政権限の移譲期限はたびたび延期され、統一政府樹立に向けた動きは前進していない。

ハマスとファタハの和解が遅々として進まない中、かねてよりくすぶっていた米国による「エルサレム首都認定」問題に国際社会は直面することとなった。トランプ大統領は2017年12月6日、ホワイトハウスで行った演説で、エルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言し、国務省に対してテルアビブの米国大使館をエルサレムに移す準備に着手するよう指示した。トランプ大統領の首都認定宣言を受け、パレスチナ指導部はトランプ政権を中東和平交渉での仲介役とはみなさないと判断、世界各地では抗議デモが行われた。パレスチナ自治政府の代表団は19日にロシアを訪問し、米国の代わりに和平交渉の仲介役をロシアに依頼、ロシア側は前向きな姿勢を示した。EUは14日、首脳会議で「EUとして『2国家共存』による解決策への強い支持を表明する」との共同声明を採択。トルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領は17日、東エルサレムに在パレスチナ・トルコ大使館を開設する意向を表明した。18日には国連安保理において、エルサレムをイスラエルの首都と認定した米国の決定を非難する決議案が採決されたが、米国が拒否権を行使し、否決された。しかし、21日に開催された国連総会緊急会合では、トランプ大統領の首都認定決定を無効とする決議を、日本を含む128か国の賛成多数で可決した。PLO（パレスチナ解放機構）の中央評議会は2018年1月、「オスロ合意は崩壊した」としてイスラエルの国家承認取消しを決定し、米国の和平仲介を拒否することを正式決定した。各方面からの厳しい批判にもかかわらず、米国は強硬な姿勢を崩すことなく、トランプ政権はUNRWA（国連パレ

スチナ難民救済事業機関)に対する2018年の資金拠出の半額以上を凍結する方針を表明、2018年1月22日にはペンス副大統領が訪問先のイスラエルの国会で「2019年中に米国大使館のエルサレムへの移転を実現する方針」を表明する一方で、自治政府に対して和平協議に復帰するよう迫った。2月20日、アッバス議長は中東和平問題に関する国連安保理の会合で演説を行い、米国を含む国際会議を2018年半ばまでに開催するよう要請し、演説を終えるとすぐに会場から退席した。23日、米務省はイスラエルへの米国大使館移転の時期を前倒しし、2018年5月14日の「イスラエル建国70周年」に合わせて移転させる方針を発表した。パレスチナでは例年どおり、イスラエルによる土地収収に抗議する「土地の日」である3月30日以降、若者を中心に大規模な抗議デモが行われ、イスラエル側の攻撃で多数の死傷者が出ている。

パレスチナにとって厳しい状況が続く中、3月13日にガザを訪問しようとしたパレスチナ自治政府のハムダッラー首相の車列がガザで攻撃を受けた。同首相に怪我はなかったが、この事件をきっかけに統一政府樹立に向けて合意したはずのファタハを主流とする自治政府側とハマスとの関係悪化は決定的となり、和解交渉は実質的に頓挫した。4月30日には全パレスチナ人の最高意思決定機関PNC(パレスチナ民族評議会)が9年ぶりに開催されたが、ハマスは欠席した。同評議会ではアッバス議長が自治政府の母体であるPLOのトップに再選された。

## (2) イラン

2017年5月、イランに対する制裁を解除させ、対外融和を図り、経済を国民が実感できる形で好転させることを至上命題に掲げたハッサン・ロハニ大統領が再選を果たした。ロハニ大統領は8月3日、最高指導者アリ・ハメネイ師から大統領の認証を受け、正式に任期4年の2期目に入った。米欧ロなど6か国とイランとの間で2015年7月に結ばれた核合意に対して、トランプ大統領は就任前から合意の破棄を主張、就任後は米国内法により90日ごとに行われる核合意履行状況確認の時期が迫るたびに合意の欠陥を指摘してきた。EUやIAEA、米政権内の核合意崩壊を懸念する高官たちは、イランは核合意での約束を履行し、核検証体制の監視下にあるとして核合意の維持を主張、合意の崩壊を防いできた。しかしトランプ政権は、核合意を当面は維持しつつも、2018年1月には財務省がイランの弾道ミサイル開発やテロ支援、人権問題などで、それに関係すると思われるアリ・ラリジャニ司法府代表を含むイランの計14の個人・団体を新たに制裁対象に指定するなど、強硬姿勢は崩さなかった。その後4月に入り、核合意反対派の急先鋒であるジョン・ボルトン元国連大使がトランプ政権の大統領補佐官に就任、同じく核合意反対派のマイク・ポンペオCIA長官が国務長官に就任し、イランとの核合意からの離脱論が米国内で再燃した。

イラン側は、2018年1月にはモハンマドジャバド・ザリフ外相が「核合意に再交渉の余地はない」とツイッターで発信し、ロハニ大統領は2月の記者会見で「米国がどう出ようが、『利益』がある限り、核合意の当事者であり続ける」と強調した。英国、フランス、ドイツの3か国は4月16日のEU外相理事会で、イランの弾道ミサイル開発に対する新たな制裁案を提案したが、これはトランプ政権とイランへの懸念を共有することで、米国の単独行動を防ぎ、核合意の維持を図るものであった。結果的にこの提案は継続協議となった。4月24日、イランの最高安全保障委員会のアリ・シャムハニ事務局長は、核合意から米国が脱退すれば、NPT(核拡散防止条約)からの脱退も「イラン側が検討中の三つの選択肢の一つとなる」と警告した。イスラエルのネタニヤフ首相は4月30日、国防省で緊急記者会見を開き、イランによる核兵器開発計画の「新証拠」を入手したと発表、トランプ大統領によるイラン制裁再開の是非決定を前にイランとの対立を鮮明にしたが、これに対しIAEAは5月1日、「2009年以降、核兵器開発に関連する兆候は確認されていない」との声明を発表した。対イラン制裁の再開に関する判断期限となる5月12日を控え、米国の対応に注目が集まる中、トランプ大統領は5月8日、イランとの核合意か

ら「離脱する」と表明した。同大統領は最大級の経済制裁を行うと宣言し、イランの核兵器獲得を支援する国に対しても制裁を科すとして、経済制裁を全面的に再開するための大統領令にも署名した。しかし同時に、同盟国とイランの核の脅威に対する解決策に取り組み、イラン側が新たに交渉を求める際には交渉に臨む準備があるとの考えも示した。

米国の離脱宣言に対し、核合意の締結国である英国、フランス、ドイツは核合意に留まると発表、中国も核合意の必要性から合意事項の履行を表明、ロシアは米国の離脱に失望感を示した。国連は米国の決定を深く憂慮しているとした。シリアはイランへの完全なる連帯を表明、トルコは米国の離脱は地域の安定を揺るがすと懸念を表明した。他方、イスラエル、サウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）、バーレーンは従来どおり米国の決定を支持している。対応が注目されるイランはこれまで通り冷静な姿勢で、「5か国（英国、フランス、ドイツ、中国、ロシア）との短期間の協議で我々が望むすべてのものが得られれば、核合意は存続する」と経済的利益の確保を前提に合意に留まる方針を表明したが、米国による経済制裁復活によるイラン経済へのダメージは深刻なものになることが予想される。かねてより核合意が崩壊した場合、イラン側はウラン濃縮などの核開発を本格的に再開させ、NPTから脱退する可能性にも言及してきた。仮に核合意が崩壊した場合、イランは核開発を核合意以前よりも活発化させると牽制しており、そのような事態を防ぐにはイラン側の譲歩姿勢によっては話し合いの可能性も示唆している米国を含め、核合意の練り直し作業の場を設定する必要があるとされており、今後の動向が注目される。

イラン国内では、繰り返される米国からイランへの敵対的措置に対し、米国への反発や革命防衛隊に対する連帯を呼び掛けるデモや集会が行われている。2018年1月16日で経済制裁が解除されて2年となったが、制裁解除に伴う経済的恩恵は国民に及んでいない。ロハニ政権は2016年、原油輸出拡大などで年率12.5%の高成長を達成したが、革命後に生まれた世代は、総人口8000万人のおよそ7割を占め、就業者全体の失業率が11.7%に高止まりする中、15～29歳までの失業率は24.4%に達し、制裁下にあった時期より悪化しているとされる。2017年12月28日、北東部マシュハドで数百人規模の反政府デモが発生し、翌日には各地に拡大、30日にはテヘランでも学生らが抗議デモを行った。デモ参加者は主として食料品やガソリン価格の高騰に関してロハニ政権の経済政策を批判したが、批判の矛先がイランではタブーとされる最高指導者にも向けられた今回のデモでは、体制側が治安部隊を大規模投入し、インターネットの大幅規制を行って、若年層が中心であった抗議デモを抑え込んだ。「改革派」と呼ばれる中間層や知識層はデモに合流しなかったため、国民全体に波及することはなかった。このデモを受けて、ロハニ大統領は12月31日、雇用情勢の改善や腐敗が指摘される行政・司法分野の改革を公約した。保守強硬派からは、保守穏健派のロハニ大統領の経済失政がデモを招いたとして、一部からは辞任を求める声も上がったが、イスラム体制の維持を最優先するハメネイ師は過度の政治対立を抑えるために、ロハニ政権継続を容認する方針を示した。

そして2018年4月14日未明、シリアのアサド政権が反体制派支配地域に7日に行った攻撃で化学兵器を使用したことに対する報復として、米国、英国、フランスの3か国が、化学兵器関連施設へのミサイル攻撃を実施した。共にアサド政権を支援するロシアとイランは、米英仏による攻撃を激しく非難。4月9日にボルトン大統領補佐官が就任したことで、トランプ政権のイランに対する強硬姿勢が強まることを懸念するイランは、自国への敵対姿勢を鮮明にするサウジアラビアも強く意識している。このところ米国寄りの動きを強めているサウジアラビアは、米国からの打診に応えてシリアへの派兵に参加する意欲を表明、さらにイエメン内戦への関与も強める決意を示している。ロハニ大統領は18日、テヘランで行われた軍事パレードに合わせて演説し、「大国の陰謀に抵抗するため強力な軍が必要だ」と訴え、「政府は軍や革命防衛隊による武器製造を支援する」と語った。イランは近年、中国やロシアとの軍事協力を加速させており、米国と折に

触れてイランを強く非難するイスラエルの動向も含め、イランをめぐる情勢が注目される。

### (3) シリア

2017年4月4日早朝、シリア北西部イドリブ県で化学兵器を使用したとされる攻撃があり、80人以上が死亡した。7日、米国のトランプ政権はアサド政権による化学兵器を使った攻撃であると断定し、シリア中部ホムスの南東に位置するシャイラト空軍基地に対するミサイル攻撃を実施した。それからほぼ1年後の2018年4月14日未明、その1週間前の7日に行われたダマスカス郊外東グータ地区に対するアサド政権軍の攻撃で化学兵器が使用され、多数の死傷者が出たとして、米国主導の下、英国、フランスも参加して化学兵器関連施設に限定したミサイル攻撃が実施された。攻撃後、国連安保理緊急会合が開かれたが、主権国家への武力行使は、国連安全保障理事会の承認がある場合か、自衛権行使の場合に認められると定める国連憲章に違反しているとするロシアや中国と、攻撃の正当性を主張する米英仏との間で立場の違いが示されただけであった。O P C W（化学兵器禁止機関）を中心とする現地調査の実施も遅きに失した。

他方、2018年3月初旬におけるシリアの内戦状況において、I S I Lはほぼ壊滅状態となっている。焦点はアレッポ県北西部アフリーンをめぐるトルコ軍及びその傘下の武装勢力と、クルド人武装勢力との攻防、そして首都ダマスカス郊外に位置する東グータ地区におけるシリア政府軍・ロシア軍による反体制派に対する攻撃の激化であった。クルド人武装勢力Y P G（人民防衛部隊）が拠点化していたシリア北西部アフリーンに1月20日、Y P Gをテロ組織とみなすトルコ軍が越境攻撃を行った。トルコ軍が攻撃に踏み切った裏には、I S I Lの掃討作戦が大詰め段階に入っていると考える米国が1月、Y P Gのメンバー3万人規模でトルコとの国境地帯に国境警備部隊を組織し、配置しようとしているとの情報が流れ、トルコ側がこれに反発した事情もある。このY P Gにアサド派民兵勢力が加勢する動きもみられたが、その後大きな進展は伝わってきていない。

アフリーンに代わって注目を集めたのが、「イスラーム軍」を中心とする反体制派が立てこもってきた東グータに対するアサド政権軍とロシアによる激しい攻撃である。国連安保理は2018年2月24日、シリア全土で30日間の停戦を求める決議を全会一致で採択した。しかし、I S I Lや「レバント征服戦線（旧「ヌスラ戦線）」、その他関連組織などへの攻撃は停戦対象外とされた。反体制派勢力はすべてテロ組織として攻撃対象と考えるアサド政権の攻撃は続いたが、東グータの惨状が国際的問題として注目され、プーチン大統領が間に入り26日、同地区で27日から昼間の「人道的停戦」を行うよう指示が出された。そして4月2日、シリア国営通信は、東グータで唯一抵抗を続けていた「イスラーム軍」が撤退を開始したと伝えた。これでアサド政権軍にとっては東グータの完全制圧がみえてきていた。このような状況下、7日に行われた政権側による攻撃で化学兵器が使用された疑惑が持たれ、米国、フランス、英国によるシリア攻撃が実施された。

シリア内戦終結に向けた和平協議については2017年11月28日、ジュネーブで国連が主導する和平協議が再開した。8回目となる協議であったが進展なく終了した。その一方で10月30～31日、カザフスタンの首都アスタナでロシア、イラン、トルコが和平協議を行い、その結果、開催が決定していた「シリア国民対話会議」がロシア南部ソチで2018年1月29日に始まった。同会議では新憲法起草委員会の設立も目指す予定であったが、主要反体制派（「シリア国民連合」など）やクルド人勢力を参加させることに失敗し、実質的な成果を上げることはできなかった。しかし内戦終結後のシリアの再建プロセスにおいて、ロシアやイランが主導権を握りつつある状況ははっきりしてきている。

シリアにおけるロシアとイランの存在感の高まりに対抗するかのように、その他の国々のシリアをめぐる動きも目立ってきている。2018年2月7日、シリア東部デリゾールでアサド政権軍に対し、クルド人主体の民兵組織「シリア民主軍」を支援する米国主導の有志連合軍が空爆を実施し、シリア政権軍側に100人以上の死者が出た。10日にはイスラエル軍がシリア南部に越境し、イランが関係する軍事拠点などに対し、大規模な空爆を実施した。4月9日には、イランやレバノンの親イラン武装組織ヒズボラが拠点とするシリア中部ホムスの空軍基地が空爆を受け、少なくとも14人が死亡し、そのうち7人がイラン人軍事顧問であった。29日には、中部ハマ県や北部アレッポ県などにある複数の軍関連施設がミサイル攻撃を受け、やはりイラン人に多くの死傷者が出ており、9日と29日の攻撃も共にイスラエルによる攻撃である可能性が指摘されているが、確かなところは判明していない。今後、シリア内戦については、領土の約3割を支配するクルド人勢力とアサド政権の対立の行方、そしてこれまで反体制武装勢力と停戦合意を結ぶたびにアサド政権がその反体制武装勢力を移送してきた北西部イドリブ県に対し、アサド政権が最終的な反体制派制圧の動きに出るのかが注目される。

#### (4) イラク

2014年にI S I Lに「建国」を宣言され、2016年10月より米国主導の有志連合による空爆支援を受けながら、イラク軍が奪還作戦を展開してきたイラク第2の都市モスルは2017年7月10日、イラクのハイダル・アバーディ首相により完全な奪還が宣言された。その後も、北西部タルアファル市、北部ハウィジャ、シリアとの国境に近いユーフラテス渓谷一帯の奪還作戦が続けられ、12月9日にアバーディ首相はイラク全土をI S I Lから解放したとして「I S I Lとの戦争の終結」を宣言した。I S I Lとの戦いで目覚ましい戦功を挙げたのが、クルド自治政府保有の軍事組織「ペシュメルガ」であった。その快進撃の結果、2017年現在でクルド人の支配地域は自治区の範囲を超え、イラク領土の14%程度まで広がったとされている。2017年6月、クルド自治政府のマスード・バルザニ議長は、9月25日にイラクからの独立の是非を問う住民投票を実施すると発表した。これに対し、イラク中央政府はもちろん、自国内にクルド人勢力を抱え、国内の不安定化を懸念するイランやトルコ、新たな地域の不安要素を嫌う米国などが反対姿勢を示し、イラク最高裁判所は9月18日に住民投票中止を命じる声明を発表した。しかし、予定どおり住民投票は行われ、自治政府の選挙管理委員会は27日、独立賛成票が92.7%に達したと発表した。住民投票の強行実施を受け、イラク政府はクルド自治政府に対して制裁を発動するよう周辺国に呼び掛けた。イラク軍は26日、トルコ領内でトルコ軍と合同軍事演習を開始し、トルコは25日に自治政府が石油輸出に利用するトルコ国内のパイプラインを遮断する可能性を示唆した。イランは24日、クルド自治区との航空路線を閉鎖した。イラク運輸省も28日、各国の航空会社に対して自治区に在る空港への離着陸を29日午後6時以降停止すると通知した。

その後、自治政府のバルザニ議長と有力政党「クルド愛国同盟」の対立が「ペシュメルガ」の戦闘能力を阻害し、クルド自治政府が実効支配していた地域へのイラク軍の進軍を許す結果となり、10月18日にイラク国営テレビはクルド自治政府との係争地すべてをイラク軍が支配下に置いたと報じた。その前日の17日には、アバーディ首相が住民投票を過去のものとし、クルド自治政府に対し初めて対話と呼び掛けた。25日、自治政府は「住民投票の結果を凍結し、憲法に基づき対話を始める」ことを提案する声明を発表したが、アバーディ首相はあくまでも投票結果の無効を求めている。自治区内では制裁による経済危機が深刻化し、12月には抗議デモが拡大、10月末に事実上の引責辞任に追い込まれていたバルザニ前議長の後は、甥のネチルバン・バルザニ首相が引き継ぎ自治政府を率いている。2018年3月13日、アバーディ首相は自治区内の空港で禁止していた国際線の発着を認めると発表した。

復興を急ぐイラク政府は、クウェートで2018年2月12日から約70か国が参加して開催された

イラクの復興を協議する国際会議で、国家再建には 882 億ドルが必要であると訴えた。現在、イラクの輸出の 99%を占めている原油は日量 440 万バレルの輸出量であるが、国家再建のためには国内外の企業や投資家の活動を促進することが不可欠で、そのためには治安、政治的安定、不正な支出や横領の温床となっている政治・行政の改革が必要である。5月12日には国民議会選挙（総選挙）が行われたが、国民の生活環境の悪化や政治への不信感などが背景となり、投票率はフセイン政権崩壊後の国政選挙で最低となる見通しである。先述したクルド自治区の問題や、復興が遅れがちなことに不満を募らせるスンニ派住民をどのように復興プロセスに参加させていくかが今後の課題となる。

## （５）トルコ

トルコでは、大統領権限を強化する憲法改正の是非を問う国民投票が2017年4月16日に行われ、改憲が承認された。しかし、賛成 51.41%に対し、反対が 48.59%とエルドアン大統領にとっては僅差の勝利であった。地方の生活を改善し、経済成長を促したエルドアン大統領の政治手腕を支持する内陸部を中心とした庶民層と、欧州からの観光客で潤い、イスラム化を進める同大統領の独裁色の濃い政治方針によってEUとの関係が悪化するのを懸念する観光地や都市部とで国家が二分される投票結果となった。いずれにせよ憲法改正が決定したことで、2019年11月に予定される大統領選挙と大国民議会選挙（総選挙）を経て選出される大統領は、首相職廃止に伴う行政権、国会承認なしでの閣僚や政府高官の任命及び最高司法機関メンバーの約半数の任命、国会の解散権といった三権を掌握することになり、トルコは本格的な実権型大統領制に移行することとなった。

ところが2018年4月18日、エルドアン大統領はこの大統領選挙と総選挙を前倒しし、2018年6月24日に実施すると発表した。同大統領は前倒しの理由として、シリア北西部でのクルド系勢力に対する軍事作戦を例に、トルコの古いシステムが原因で弊害が現れているためとした。シリア北西部アフリーンへの軍事攻撃は、当初短期間で終了するとエルドアン大統領は見込んでいたが、泥沼化する可能性も指摘されている。さらには、トルコ国内における同大統領への求心力低下も関係しているとされる。同大統領による反政府系ジャーナリストや世俗派の拘束が続いており、ギュレン派のみならず都市部を中心に「エルドアン離れ」が進んでいる。現時点ではエルドアン大統領に対抗できる有力な大統領候補はいない。大統領の任期は5年で2期までとされており、エルドアン大統領が2028年までの長期政権を執ることになれば、シリア難民の受入れに関するトルコとの合意を死守したいEUは、死刑制度の復活に関して協議する意向を表明しているエルドアン政権下のトルコとのEU加盟交渉で難しい対応が続くことになる。

## （６）エジプト及び湾岸を巡る情勢

2018年3月下旬に行われた大統領選挙で、有効票の97%を獲得（投票率41.05%）し、有力な対立候補がないまま予想どおりの再選を果たしたエジプトのアブデルファタハ・シシ大統領は、2016年11月にIMFからの巨額融資（120億ドル）を実現させ、財政改革を進めつつ、新首都建設計画を進めるなど、積極的な経済政策を進めているが、国民生活は困窮している。シシ大統領は、軍を掌握する絶対的権力を背景に地域における外交力の復活を目指し、特にイスラエルとパレスチナの対立解消に意欲を示しているが、軍事支援でエジプトに強い影響力を持つ米国や、天然ガスを輸入する契約を結んだイスラエルの顔色をうかがわざるを得ず、思い切った動きが取れない状況である。

そのエジプトを2018年3月初旬に訪問したのは、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子である。2017年6月21日に皇太子に就任して初の公式訪問先となったエジプトとの間で、ムハンマド皇太子はシナイ半島南部の開発に100億ドルの共同資金を投じることで合意し

た。ムハンマド皇太子は第一副首相兼国防相であり、経済問題を討議する経済・開発評議会議長及び石油企業アラムコの最高評議会議長でもある。「ビジョン 2030」を基本として脱石油依存型経済を推進するムハンマド皇太子は、外交方針でも主導的役割を發揮している。2017 年 6 月 5 日、サウジアラビア、バーレーン、UAE、エジプト、イエメンそしてモルディブが、カタールとの国交断絶を發表したが、ムハンマド皇太子はかねてよりカタールを「テロ支援国家」として敵視していた。クウェートが仲介を行い、断交解除への諸条件をカタールに伝えるなどしているが、交渉は進んでいない。サウジアラビアはまた、イランに対する対立姿勢も強めている。シーア派反政府武装勢力「フーシ派」と政府軍の対立が続いているイエメン内戦においては、サウジアラビア主導の連合軍による「フーシ派」への攻撃に対し、「フーシ派」もサウジアラビア領内にミサイルを發射するなど抵抗姿勢を崩していないが、このミサイルを含め「フーシ派」に武器供給しているのはイランであるとして、サウジアラビアとイランの対立は先鋭化している。

## 7. ロシア

### (1) プーチン大統領、過去最高の得票率で 4 選

ロシアの内外政策は 2017 年、総じてプーチン大統領の立候補・再選が確実視される 2018 年 3 月の大統領選挙に向けて進捗した。2016 年 12 月に大統領選挙へ立候補する意向を表明した野党活動家のナワリヌイ氏が、2017 年 3 月、メドベージェフ首相の不正蓄財を告発する動画をネット上で公開し、大きな反響を得た上で全国的に呼び掛けた反汚職デモが、ネット世代の若者を惹きつけた。プーチン首相（当時）の大統領復帰を前にした 2011 年 12 月の下院選挙での不正への抗議を契機に数万規模で展開されたデモ以来の大規模なものとなったことは、政権側の警戒心を高め、主にプーチン政権下で育ってきた若い世代の対策に注意を向けさせる結果となった。メドベージェフ首相の支持率が急落、低迷する一方で、プーチン大統領の支持率への影響はなかったものの、各地で大統領選挙に向け活動を開始したナワリヌイ氏への圧力は強まり、欧州人権裁判所の裁定を受けて再審となった横領事件で 2017 年 2 月に再び有罪判決を受けたことを理由に立候補は認められなかった。プーチン大統領にとって最後となるはずの大統領選挙で、政権側は「得票率、投票率いずれも 70%」での再選を目指し、投票日も法改正によりプーチン大統領の支持率を 60%台から 80%に押し上げたウクライナ・クリミア半島のロシアへの統合を実現した条約の調印日である 3 月 18 日に設定した。プーチン大統領の立候補表明自体も慎重に進められ、選挙の告示される 12 月に入って 1 万 5000 人の若者を集めたボランティア集会で立候補への支持を呼び掛けた後、ゴーリキー自動車工場を訪れ、従業員から請われる形で与党「統一ロシア」候補としてではなく、30 万の支持者署名を集める必要のある独立候補として立候補を表明した。選挙公約を公表しないまま、3 期目中は例年 12 月に行っていた連邦議会向け「年次教書演説」を投票日が迫る 3 月 1 日に行った。立候補が認められたのはプーチン大統領を含め、下院政党からはプーチン大統領支持に回った「公正ロシア」以外から、「ロシア連邦共産党」候補として非党員のグルジニン「レーニン記念ソフホーズ」支配人とジリノフスキー「ロシア自由民主党」党首、その他の政党からヤブリンスキー「ヤブロコ」創設者、チトフ「成長党」党首・企業家権利擁護担当大統領全権代表、バブーリン「全人民同盟」党首、スライキン「ロシア共産主義者」党首、クセニヤ・ソプチャク「市民イニシアチブ」候補の 8 名であった。テレビ司会者などを務めるソプチャク候補は、プーチン大統領の 1990 年代のサンクトペテルブルク時代の恩師であるソプチャク元サンクトペテルブルク市長の娘であると同時に、野党的な立場を取っていることでメディアでの注目を集めた。

プーチン大統領は大統領選挙で過去最高となる得票率 76.69%で圧勝、通算で 4 選を果たした。投票率は 7 割を下回る 67.54%ではあったが、有権者の過半数を超える 5643 万票を獲得。前回 50%を割り込んだモスクワでも 70.88%を得票し、都市部でも票を集めた。任期 6 年でプーチン

首相・大統領代行（当時）が2000年に大統領に初就任して以来、2008～12年の首相時代と合わせて24年の長期政権となる。既に将来を見据えた若手登用が2016年のワイノ大統領府長官やオレシキン経済発展相の任命や地域首長の人事にみられたが、2017年は地域首長19人の交代にそれが顕著に表れた。政権は以前より管理者養成に取り組んでおり、2018年2月にはコンクール「ロシアのリーダー」を初めて実施、行政・実業界の次世代指導者を選抜し、直ちに抜擢するなど新たな人材の登用に力を入れている。プーチン大統領は2018年5月に就任宣誓を行い、メドベージェフ氏を首相に再指名し、4期目をスタートさせた。2016年11月に国営石油会社の民営化に絡んでシロビキ（武力官庁出身）のセチン・ロスネフチ社長から200万ドルを受け取ったところを逮捕され、解任されたリベラル派のウリュカエフ前経済発展相には2017年12月、モスクワの地区裁判所によって懲役8年の有罪判決が下され、大統領選挙後の3月末にはリベラル派のドボルコビッチ副首相の大学時代からの友人であるオリガルヒ（財閥）が公金横領容疑などで逮捕されるといった、シロビキとリベラル派との争いとみられる動きもあり、プーチン大統領の最終任期に当たり、プーチン自身とともに、プーチン後の体制も視野に入れたそれぞれの勢力の動向が注目される。

ロシア経済は2017年、OPECとの協調減産を継続し、石油価格とともにルーブルも堅調に推移する中で、ウクライナ危機に関連する欧米による対ロ制裁下であっても上半期の好調さから、政府は実質GDP成長率の予想を2.1%に引き上げ、楽観的な姿勢を示していたが、下半期に向けて減速、3年ぶりにプラスに転じたものの上げ幅は1.5%に留まった。必要な改革をすれば2～3%の成長も見込めるとするオレシキン経済発展相の見方に対して、2018年以降も2017年と同程度の低成長が続くとの見方が強い。インフレ率は5%台から歴史的な低水準の2%台へと低下し、中央銀行は10%の政策金利を段階的に引き下げ、2018年3月には年7.25%に設定した。プーチン大統領は「年次教書演説」で、世界の成長率を上回る経済成長を達成するため、労働生産性の向上や投資の拡大、中小企業の発展、非資源・非エネルギー輸出の倍増の必要性を訴え、国民1人当たりのGDPを1.5倍にし、2000万人の貧困層を半減させると表明。出産・育児支援の継続、都市整備、住宅供給、道路・港湾・空港・北海航路など輸送インフラの整備、様々な分野での最新のデジタル技術の活用、医療、教育に関する課題を挙げた。大統領に就任した日には、これらを盛り込んだ大統領令「2024年までのロシア連邦の発展の国家目標及び戦略的課題について」に署名した。しかし、石油価格が高め安定ではあっても財政的に厳しい状況にあることに変わりがなく、米国がロシアによる大統領選挙介入などを受け制定した対ロ制裁強化法に基づき2018年3月に新たな制裁を発表し、さらに、4月に制裁対象をオリガルヒ（財閥）に拡大すると、米国によるシリア攻撃の可能性と相まってロシアの株式・国債市場、ルーブル相場に否定的な影響が及んだ。ようやく成長に転じたところだっただけに、欧米からの投資回復を期待するどころか更に縮小することが見込まれ、ロシア経済を取り巻く環境は再び厳しいものとなりつつある。

プーチン大統領は「年次教書演説」の3分の1ほどを、米国のMD（ミサイル防衛）システムを無力化するべく開発・配備中のICBM「サルマト」などさまざまな新型兵器の紹介に費やした。しかし、ロシアには従来から国防費で10倍以上の開きのある米国と競い合う財政的な余裕はない。2018年を前にして70%の軍備更新を目指した「2011～20年の国家軍備プログラム」を引き継ぐ「2018～27年の国家軍備プログラム」を策定し、前プログラムと同様20兆ルーブルの支出を見込む模様だが、国防費自体は2016年の3兆9000億ルーブルから2017年は2兆8000億ルーブルに抑制、2018年も引き続き削減された。治安面では、2017年4月にサンクトペテルブルクで走行中の地下鉄車内で中央アジア・キルギス出身のロシア市民が自爆テロを実行して以降、従来の北カフカス地域での反テロ作戦に加え、シリアなどでのISIL参加者らによる国内テロを警戒して全国的な取締りを強化、とりわけ中央アジア出身者のテロ計画・ISILへの支援・勧



誘等の容疑での摘発事例が増えた。2018年6月14日～7月15日には「サッカーW杯(2018 FIFAワールドカップ・ロシア大会)」を11都市12会場で開催することもあり、引き続きテロ対策は重要課題となっている。

## (2) 欧米との関係は更に悪化、シリア和平主導も情勢複雑化

米国大統領選挙でロシアに融和的なトランプ共和党候補に有利に働くようロシアがサイバー攻撃などを行ったとの疑惑によって、トランプ大統領のロシアとの関係改善に向けた行動が制約を受ける中、米ロ外相が相手国を訪問し、プーチン大統領とトランプ大統領が2017年7月の独ハンブルクでの「G20首脳会議」時に初めて会談した頃までは様子見だったプーチン政権であったが、米国大統領選に介入したなどとして米国議会が対ロ制裁強化法を採択し、トランプ大統領が8月2日に署名せざるを得ない状況に至ると、米国に対して強硬な姿勢を示すようになった。オバマ前政権時の制裁に対抗する措置だとしながらも、7月末には米国に対し9月1日までにロシアに駐在する外交官・職員を455人に削減するよう要求するとともに、8月1日付けでモスクワ市内の米国大使館の倉庫と保養施設の使用を禁止した。これに対し米國務省は、ロシアでのビザ発給場所の制限やサンフランシスコ総領事館など3か所を閉鎖した。11月のベトナム・ダナンでの「APEC首脳会議」時にも正式な首脳会談の調整が行われたが実現せず、シリア問題に関する共同声明を発表するにとどまった。トランプ政権はウクライナ関連等で対ロ制裁を重ね、2018年に入り対ロ制裁強化法に基づき、制裁の対象となり得る「クレムリン・リスト」(大統領府や政府の長以下、議会、安全保障会議、国営企業のトップや地域首長、軍参謀長ら114人、実業家96人の計210人)を公表、3月に情報機関や実業家とその関連企業24個人・団体を制裁対象に指定し、4月にも政府高官や実業家とその関連企業38個人・団体を追加した。また、シリアのアサド政権による化学兵器使用疑惑が再び浮上した際、独立調査機関の新設を求める米国提案の国連安保理決議案に拒否権を行使したロシアに対し、米国が更なる制裁を課す方針を示すも、トランプ大統領の意向で延期となったとされる。一方、ロシア側も議会が対抗制裁を規定する法案の策定に取りかかっているが、自国経済への影響も含めて慎重に進める姿勢である。プーチン大統領の再選に際して、トランプ大統領は補佐官らの助言に反して祝意を電話で表明した際、ワシントンでの首脳会談を提案したことが明らかになっているが、首脳会談自体を設定することすら難しい情勢にある。「米国第一主義」を掲げるトランプ政権は安全保障・防衛戦略上、ロシアと中国を「競合国」と位置付け、2018年2月の「NPR(核態勢見直し)」で、ロシア、中国、北朝鮮を脅威と名指しし、「核のない世界」を掲げたオバマ前政権の方針を転換したのに対し、プーチン大統領は「年次教書演説」で、米国は一方的にABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約を脱退し、ロシアの協力・対話の呼び掛けに応じず、MDシステムを東欧だけでなく韓国、日本にまで展開してきたと批判、その対抗措置として戦略兵器の開発を進めてきたと表明した。米ロ両国は相互に1987年に旧ソ連と米国が調印したINF(中距離核戦力)全廃条約に違反していると非難しており、ロシアは日本も導入を決定した陸上配備型の迎撃システム「イージス・アショア」についても同条約違反だと主張している。2018年2月に米ロ両国が履行したと宣言した2011年発効の「新START(戦略兵器削減条約)」については、有効期限が2021年で5年延長の可能性があるものの、米国政権側の関心の低さからプーチン大統領もその価値は今や失いつつあると指摘している。

米国大統領選挙へのロシア介入疑惑を受け、欧州諸国の間では2017年を通じてフランス大統領・議会選挙、ドイツ議会選挙などの実施に当たってロシアに対する警戒が高まっただけでなく、2017年9月に4年ぶりにロシアがポーランドとリトアニアに挟まれた飛び地カリニングラード州を含む西部でベラルーシとともに行った軍事演習「ザーパド(西)2017」をめぐって、ロシアが1万2700人と説明するのにに対し「10万人以上」が投入されるのではないかと、演習後もロシア軍がとどまるのではないかと疑念が、NATO・ウクライナ側から発せられた。ウクライナ危機

に関連する 2014 年以來の欧米諸国による対ロ制裁と、ロシアによる対抗制裁は続く状況に変わりはないが、米国が法制化した対ロ制裁強化には、ロシアとのエネルギー分野での事業に関与する欧州企業がその対象になり得るとの懸念から、欧州側が米国に配慮を求めた。実際、2018 年 4 月の制裁で米国だけでなく日欧との取引に関わるアルミ大手のルサルが対象となり、供給懸念からアルミの市場価格が高騰すると、欧州諸国の要請を受け同社への制裁発動を一時延期する措置が取られた。欧州主要国はトランプ政権の対ロ政策をうかがいながら、ロシアとは対立しつつも対話し関与していくとの方向性から、2017 年 5 月には自国での「G20 首脳会議」を控えたドイツのメルケル首相が 5 月に 2 年ぶりにロシアを訪問、2018 年 5 月にも訪ロし、プーチン大統領と会談した。対ロ制裁に元々否定的なイタリアからは 2016 年に引き続きジェンティローニ新首相が 5 月に訪ロした。フランスのオランド前政権時の 2016 年 10 月に中止されたプーチン大統領のフランス訪問も、マクロン新政権が発足したばかりの 5 月に実現した。マクロン大統領はプーチン大統領と電話で対話を重ねており、2018 年 4 月に米英と共にロシアが反対するシリア攻撃に加わった後も、予定どおり 5 月の「サンクトペテルブルク経済フォーラム」に出席した。2006 年 11 月のリトビネンコ元 F S B（ロシア連邦保安庁）中佐毒殺事件以降、低迷する英国との関係では、外相としては 5 年ぶりとなるジョンソン外相の初めてのロシア訪問がシリア問題から一旦延期されたものの 12 月に行われ、改善の糸口となるはずが、2018 年 3 月に英国に亡命中のスクリパリ元 G R U（ロシア軍参謀本部情報総局）大佐の毒殺未遂事件が発生すると再び悪化。メイ首相は旧ソ連時代に開発された神経剤「ノビチョク」が使われ、ロシアに責任があると即断、ロシア外交官 23 人の国外退去、ハイレベル協議の停止など厳しい対応を取った。米独仏首脳も英国の判断を支持し、英国に続いて欧米諸国など 28 か国と N A T O がロシア人外交官 150 人余り（最大は米国の 60 人）を国外追放し、ロシアも同等の報復措置を取る事態に至った。E U 首脳会議も英国の判断に同意する声明を発表し、駐ロ大使の召喚を決定したが、加盟国の中でもオーストリア、ポルトガル、ブルガリア、ギリシャ、キプロス、ルクセンブルク、マルタ、スロバキア、スロベニアの 9 か国は、ロシア外交官追放に同調しなかった（オーストリア、ギリシャ、キプロスを除き駐ロ大使は召還）。G 7 の中では唯一日本が「事実関係の解明が先決」として外交官追放等の措置は取らなかったものの、G 7 としては連帯を示した。ウクライナ危機での対ロ制裁導入に始まり、米国大統領選挙への介入疑惑、国ぐるみの組織的ドーピングによる「平昌冬季五輪」でのロシア排除など、何かにつけて「嫌ロシア」に囚われているとロシアが批判する欧米との関係は「冷戦時代よりも悪い」（ラブロフ外相）と評され、もはや短期的に改善を見込める状況ではなくなっている。

シリア紛争をめぐりアサド政権を軍事的に支援するロシアは、国連仲介のジュネーブ和平協議を支援するとの位置づけで 2017 年 1 月以降、トルコ、イランとともにアスタナ和平協議を開催し、5 月には 4 か所で「安全地帯」（緊張緩和地帯）を設定することで合意。部分的には米国やヨルダン、エジプトとも協力しながら「安全地帯」を設け、停戦監視に当たった。12 月にはプーチン大統領は、シリア全域で I S I L が壊滅されたとのショイグ国防相の報告を受け、ロシア軍が駐留するシリア西部のフメイム空軍基地を電撃訪問、2015 年 9 月からのシリア空爆作戦の終了を宣言し、部隊の大部分の撤収に着手するよう国防省・参謀総長に命じた。同基地と西部タルトゥスの海軍基地に一定の軍事力を維持する方針も明らかにし、「過激派が再び台頭すれば打撃を加える」と言明した。2018 年 1 月には政治プロセスを促進すべく自ら提唱する「ソチ国民対話会議」をトルコ、イランと共催した。シリアでの対 I S I L 作戦終了宣言後も反体制派制圧に向け攻勢をかけるアサド政権への軍事支援を継続するなか、2018 年 4 月にシリアのアサド政権による化学兵器使用疑惑が再浮上し米欧と対立した際も 2017 年 4 月の時と同様、アサド政権を擁護、米国が今回は単独ではなく英仏両国と共に実施したシリアに対するミサイル攻撃を「国連憲章・国際法違反」と非難した。米ロ軍事当局間の事前交渉でロシア側が「レッドライン」を通告していたとされ、攻撃自体も一度で限定的なものであったことから事態の更なる先鋭化は免れ

ている。アサド政権有利の大勢に変化はないが、ロシアが思い描くような和平プロセスが進展するか不透明なままである。トルコとはアサド政権をめぐる元々立場を異にするが、協力関係を維持・拡大しており、首脳による相互訪問も頻繁である。プーチン大統領は9月、12月にトルコを訪問、エルドアン大統領は3月、5月、11月にロシアを訪問した。米国が反対するロシアの高射ミサイル・システム「S400」のトルコへの供給契約が締結され、黒海海底ガス・パイプライン「トルコ・ストリーム」の海洋部分の敷設が開始された。そして、プーチン大統領の再選後の初の外遊先はトルコであった。関与を強める方向にある中東との関係では、10月にサウジアラビアのサルマン国王が同国国王として初めてロシアを訪問。ロシア兵器の購入・現地生産やエネルギー、原子力の平和利用、通信などに関わる分野での協力で合意。サウジアラビアへの「S400」の供給も基本合意がなされたと伝えられている。プーチン大統領は12月、エジプトを訪問し、シシ大統領と会談、軍事協力の拡大で合意した。エジプトとは空域・飛行場インフラ等相互利用協定を策定中である。

プーチン大統領は「年次教書演説」で、堅固で友好的な平等関係を構築できている手本として中国との「包括的戦略パートナーシップ」を挙げた。プーチン大統領は2017年5月、北京で開かれた「一帯一路」国際協力サミット・フォーラムに出席したほか、9月には中国福建省アモイでの「BRICS首脳会議」に出席し、習近平国家主席と会談した。7月には習近平国家主席がロシアを訪問し、プーチン大統領との間で、「包括的パートナー関係・戦略的連携の一層の深化に関する共同声明」「世界の現状と重要な国際問題に関する共同声明（一部の国々によるMDシステムの一方向的な展開に反対を表明）」に署名した。両国海軍は7月にバルト海、9月に日本海とオホーツク海でそれぞれ軍事演習「海上連携2018」を実施。北朝鮮のミサイル・核開発問題をめぐっては、中国と共同で平和的解決に向けた「ロードマップ」を作成した。核実験やミサイル実験を繰り返す北朝鮮への国連安保理の制裁決議には自らの利益を主張しつつ同調し、自国での国際会議の場などを利用し、米朝間、南北朝鮮間の仲介役を果たす動きをみせた。ロシア国防省は当初、北朝鮮が試射に成功したと発表したICBMを中距離弾道ミサイルだと「脅威」の過少評価に努めたが、プーチン大統領は2018年1月、金正恩朝鮮労働党委員長を「確実にゲームに勝利した。有能で、既に成熟した政治家だ」と称賛するなかで、「北朝鮮は戦略的な課題を解決した。核兵器を保有し、敵対国のどの地点にでも到達する射程1万3000キロの長距離ミサイルを持っている」と指摘。「米朝首脳会談」を控えた北朝鮮が2018年4月、核実験・ICBM発射実験の停止を宣言すると、ロシアは中口の「ロードマップ」に沿って展開していると歓迎した。

特権的戦略関係を形成するインドとの関係では、6月にモディ首相とサンクトペテルブルクで会談、「21世紀へのビジョン」宣言を採択。10月に初めて多軍種形式で合同演習「インドラ2017」を沿海地方で実施した。そのほか、ドゥテルテ・フィリピン大統領が5月に初めてロシアを訪問し、両国間で防衛、農業・漁業、産業発展、輸送、エネルギー、文化、原子力の平和利用、観光振興の分野などでの協力に関する11件の文書が調印された。チャン・ダイ・クアン・ベトナム国家主席が6月28日～7月1日までロシアを訪問したのに対し、プーチン大統領は11月に「APEC首脳会議」出席のためベトナム・ダナンを訪問した。プーチン大統領は6月にカザフスタンの首都アスタナでの「SCO（上海協力機構）首脳会議」（インドとパキスタンが正式に加盟）に出席。2016年の「SCO首脳会議」で中国の「一帯一路」とロシア主導のEAEU（ユーラシア経済同盟）を連携させ、SCOやCIS（独立国家共同体）加盟国も参加する「大ユーラシア・パートナーシップ」に発展させる構想を提唱したが、2017年はASEAN、APEC加盟国の参加にも期待を表明した。

### （３）ウクライナ問題、旧ソ連諸国との関係

2014 年から続くウクライナ東部紛争は、停戦、兵力引き離しで合意しては履行されないことを繰り返す膠着状態にあり、時にプーチン大統領が関与して捕虜交換が実施される程度であった。ウクライナはかねてより東部全域に国連の平和維持部隊の派遣を主張していたが、プーチン大統領は9月、国連安全保障理事会に紛争ゾーンで活動するOSCE（欧州安全保障協力機構）監視員の安全確保を目的とした平和維持部隊の導入に関する決議案を提出すると述べ、部隊は引き離しライン上に置かれるべきだと表明した。ロシアは東部和平に向けた「ミンスク合意」の取りまとめに関与したウクライナ、ドイツ、フランスとの「ノルマンディー」方式だけでなく、米国との間でも国連部隊の派遣を含め討議し始めた。トランプ政権がオバマ前政権の方針を転換し、ウクライナに殺傷能力の高い武器供与を決定したことについては「戦争をあおる共犯者だ」と非難した。ロシア産ガスのウクライナへの供給、及び欧州へのトランジット輸送をめぐるロシア、ウクライナ双方がストックホルム仲裁裁判所に提訴していた問題では、ウクライナ有利の裁定が出たことから、ロシアは2018年3月に同裁判所によるウクライナへのガス供給再開命令に応じず、裁定に異議を申し立てるとともに、ウクライナとの現行の契約を破棄する手続を開始した。オランダの未批准から仮発効となっていたウクライナ・EU連合協定が9月に正式に発効する一方、2014年2月のウクライナ政変時に既に脱退方針が示されていたCISについて、ポロシェンコ大統領は2018年4月、脱退を正式に表明、政府に手続に入るよう指示した。欧米志向の「民主主義と経済発展のための機構＝GUAM」構成国のうち、アゼルバイジャンを除くウクライナ、モルドバ、ジョージアは「スクリパリ事件」でロシア外交官を国外追放した。モルドバは2016年12月に就任したドドン大統領が、欧州統合派の政府と対立しながらも、ロシア主導のEAEU（ユーラシア経済同盟）にオブザーバー加盟を申請し、外国の首脳で唯一2017年5月の対独戦勝記念式典に出席するなど、一貫して親ロシアの姿勢を保ち、「スクリパリ事件」で英国に同調した政府を非難した。しかし国内では閣僚交代を承認せず、大統領権限を一時停止されるなど政府との対立は続いている。アルメニアは、EAEU加盟のため一旦交渉を停止したEUとの「包括的拡大パートナーシップ協定」に、「DCFTA（高度かつ包括的な自由貿易圏）」の記載を除いた上で11月に締結した。同国は領内にロシア軍基地を有し、CSTO（集団安全保障条約機構）に参加する親ロシア国だが、2018年4月に退任したセルジュ・サルグシヤン大統領が、2015年の憲法改正で大統領制から議院内閣制へ移行した上で首相に就任すると、野党による抗議デモが拡大、わずか1週間で辞任となった。5月には抗議デモを主導した野党「エリク」のパシニャン党首が2度の投票のすえ首相に選出された。パシニャン氏は首相選出にあたって、イラン、ジョージア、EU、米国、中国、インドとの関係を発展させるとする一方で、EAEUやCSTOに留まり、ロシアとは戦略的同盟者のままであり続けると言明しており、パシニャン新首相との電話会談で祝意を伝えたプーチン大統領も従来の関係維持・発展に期待を表明した。パシニャン新首相は5月14日のソチでの「EAEU首脳会議」出席のため初めてロシアを訪問し、プーチン大統領と会談、ロシアとの「戦略的同盟関係」を確認した。「EAEU首脳会議」ではモルドバのオブザーバー資格が正式に承認された。EAEUについてプーチン大統領は「年次教書演説」でパートナー（加盟国は他にベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア）と共に世界規模で競争力のある統合体にしていくとの意向を示している。

### （４）安倍首相の訪口続く、各レベルで対話活発

安倍首相は2017年4月に訪口したのに続き、9月の「第3回東方経済フォーラム（ウラジオストク）」に再び出席しプーチン大統領と会談したほか、7月の「G20首脳会議」、11月の「APEC首脳会議」の際に首脳会談を行った。2018年は「日口交流年」であり、安倍首相は5月に日本がゲスト国である「サンクトペテルブルク経済フォーラム」とモスクワでの「交流年」開幕式に出席するためにロシアを訪問し、プーチン大統領と21回目となる首脳会談を行った。9月には「第4回東方経済フォーラム」への出席が予定されており、対立が深まるロシアと欧米諸国

の双方に配慮しつつ、新たな任期に入ったプーチン大統領との間で、平和条約締結問題に関する具体的な交渉の端緒とすべく、まずは北方領土における共同経済活動の実現を図っていくものと考えられる。2017年は、2016年12月のプーチン大統領の日本訪問の際に合意された、北方領土における共同経済活動の実現に関して、日本の官民調査団の現地派遣や次官級協議で検討が進められ、9月の首脳会談では5事業（海産物の共同増養殖プロジェクト／温室野菜栽培プロジェクト／島の特性に応じたツアーの開発／風力発電の導入／ゴミの減容対策）とすることが決まった。事務レベルでは事業の具体化と人の移動の法的枠組みの検討が開始された。ロシア政府は8月、色丹島にTOR（先行発展領域）「南クリル」を設定、トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表兼副首相は、日本企業からTORへの提案がなされなければ、国内外から幅広く投資家を呼び込むと牽制した。このことから、北方領土での共同経済活動を「特別の枠組み」の下で行うとする日本に対し、ロシアの法制度の下で進めたいロシア側の姿勢がうかがわれるが、ラブロフ外相もTOR等の既存の特恵制度があるとして、日本側が一時提案していた「超国家的機関」といったものを創設する必要は全くないと指摘、それ以上の特恵が必要であれば政府間協定を結ぶ用意があると述べている。2016年12月の首脳会談で合意された、元島民の北方領土墓参の負担軽減措置については、8月30日から9月1日の歯舞群島での墓参の際に水晶島沖に出入地域が増設され、6月に濃霧で中止になったものの、9月に国後、択捉両島への空路による墓参が実現した。安倍首相が2016年5月に提案した8項目の対ロ協力プランについても引き続き日本の外相とシュワロフ第一副首相が共同議長を務める貿易経済政府間委員会や、世耕経済産業相（ロシア経済分野協力担当相）とシュワロフ第一副首相、オレシキン経済発展相（対日貿易経済協力担当大統領特別代表）との間で具体化が図られた。しかしながら、実現した事業の件数や規模についてロシア側から不満の声も聞かれる。防衛分野での交流では、2017年3月に東京での再開となった「外務・防衛担当閣僚級協議（2プラス2）」を受け、ロシア軍のサリュコフ地上軍総司令官が11月に9年ぶり、またゲラシモフ参謀総長が12月に7年ぶりに日本を訪問した。ゲラシモフ参謀総長は小野寺防衛相との会談で、日本政府が導入を決定した陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」について懸念を伝達した。北方領土問題をめぐり、プーチン大統領は、日米安全保障条約との関連において懸念を表明しており、北方領土が日本に引き渡された場合に、米軍が展開する可能性に触れ、基地やMD関連施設が配備されることは全く受け入れられないと言明。北方領土でのロシアの軍備増強についても、米国のMDシステムなどへの必要に迫られた対抗措置であると説明している。ラブロフ外相は2018年3月に日本を訪問した際の外相会談で、北方4島周辺の安全保障問題を協議する新たな対話の枠組み創設を提案した。北方領土及びその周辺でのロシア軍の演習・軍備の拡大傾向は続いており、ロシア東部軍管区は2017年8月に国後島と択捉島で、2018年2月に国後島で演習を実施。3月にはハバロフスクに配備されている「スホイ 35」戦闘機が迎撃訓練のため択捉島の軍民共用のブレベスニク空港への飛行を初めて行い、4月には小クリル群島（色丹島・歯舞群島）の1つの島で降下訓練を行った。イズベスチヤ紙は11月、ロシア軍が千島列島中部のマトゥア（松輪）島と北部のパラムシル（幌筵）島に基地を建設し、新型地对艦ミサイルを配備する計画を進めていると報じた。同ミサイルは2016年11月に択捉島、国後島にそれぞれ配備された「バスチオン」と「バル」で、カムチャツカ半島から千島列島沿岸の防衛を目的に2018年に配備に着手する見通しであるという。国防省とロシア地理学協会の合同調査隊は2016年と2017年にマトゥア島の調査を行ったことで、海軍基地建設の可能性が取り沙汰されており、2018年3月には太平洋艦隊司令官がマトゥア島に軽量級の輸送機やヘリコプターが離着陸できる飛行場が建設されたと明らかにした。

（脱稿 2018年5月25日）